

労働・協業・分業のトリアーデを読み解く（2）

清水 真志*

【目次】

はじめに

1. 協業論の論理構造

- 1-1 協業の効果と作業場の集約
- 1-2 協業と計画・協力
- 1-3 協業の連続性と多面性

2. 分業論の論理構造

- 2-1 協業なき分業の成否
- 2-2 分業と「直接的依存関係」
- 2-3 個別的な分業と社会的な分業

【以上、第58巻第1号】

3. 埋もれていた論点

- 3-1 集団力の条件
- 3-2 問屋制生産への視座
- 3-3 資本と集団的熟練

結語

【以上、本号】

〈要約〉

マルクスの生産方法論のキーワードになるのは、協業論のなかで提示された集団力という概念である。しかし、この概念にかんするマルクスの説明は一面的であり、肉体労働者たちの単純協業で発揮される集団力のことばかりに偏っている。分業（分業に基づく協業）で集団力が発揮されるためには、異なる工程を担当する多数の労働者が「同じ空間」に集まること以上に、互いに情報をやり取りしながら工程間の相互調整を行うことが必要になる。したがって、対物的な集団作業においても、労働者間の意思疎通にかかわる対人的な

*専修大学経済学部教授

労働はきわめて重要な役割を演じる。この労働で用いられる通信手段の発展とともに、個別的分業としての作業場間分業のフィールドも拡張されるのである。個別的分業としての作業場間分業の古典的事例といえるのが、流通の一括性と生産の分散性とを併せもつ問屋制生産である。問屋制生産の原理的構造を明らかにする上で一つの焦点になるのは、工程間の相互調整を行う上で問屋商人の果たした役割であるが、この役割のために労働者間の意思疎通が不要になるわけではない。労働者間の意思疎通では、個人的熟練に還元できない集団的熟練が求められる。これは、機械化によって解体することの難しいタイプの熟練である。したがって一度形成された集団的熟練は、労使関係のあり方に多面的な影響をもたらし、労働市場の構造を多層化させる要因にもなる。

JEL区分：B14, B55, J50, N63, P12, P16

キーワード：Labor Process, Co-operation, Basic Concept, Implementation Plan, Division of Labor, Factory System, Putting-Out System, Social and Technical Division of Labor, Collective Power, Collective Skill, Great Industry, Small and Medium-Sized Enterprise, Stage Theory of Economic Development, Marx, Uno Theory

3. 埋もれていた論点

3-1 集団力の条件

前2節をつうじて確認されたように、協業・分業において決定的な重要性をもつのは、多数の労働者が計画的・協力的に働くという要件である。むろん、多数の労働者が「同じ空間」で働くことが、この要件を満たすための方法の一つであることは否定できない。しかしそれは、唯一の方法というわけではないし、最善の方法というわけでもない。

ただ、以上のことを確認しただけでは、別々の作業場にいる多数の労働者が計画的・協力的に働くための仕組みを明らかにしたことにはならない。この仕組みを明らかにするためには、まず、マルクスの協業論のキーワードをなす「集団力 Massenkraft」という概念を再検討することから始める必要がある。マルクスの協業論に登場する諸概念のなかでも、特にこの概念には、多数の労働者が計画的・協力的に働くこととの関連性がはっきりと読み取れそうに思われるか

らである。反対に、そうした関連性がはっきりと読み取れなかった場合、この概念にかんするマルクスの説明には、どこかに内容上の不備があったのではないかという疑問を抱いた方がよいであろう。

集団力にかんするマルクスの説明は、『資本論』第1巻第4篇第11章の第7段落のなかでコンパクトに纏められている。少し長くなるが、全文を引用しよう。

「騎兵一中隊の攻撃力とか歩兵一連隊の防御力とか、各個の騎兵や歩兵が個々別々に発揮する攻撃力や防御力の合計とは本質的に違っているように、個別労働者の力の機械的な合計は、分割されていない同じ作業で同時に多数の手がいっしょに働く場合、たとえば重い荷物を揚げるとかクランクをまわすとか障害物を排除するとかいうことが必要な場合に発揮される社会的な潜勢力とは本質的に違っている。このような場合には、結合労働の効果は、個別労働では全然生みだせないか、またはずっと長い時間をかけて、またはひどく小さい規模で、やっと生み

だせるかであろう。ここではただ協業による個別的生産力の増大だけが問題なのではなく、それ自体として集団力でなければならないような生産力の創造が問題なのである」(K., I, S. 345, [2]173頁)

そして、この段落の第1文の末尾につけられた注11には、ウェークフィールドの著作(『植民の方法に関する一見解』)から、次のような一文が引用されている。

「いくつもの部分に分割できないような単純な種類の作業でも、多くの人手の協力なしには遂行できないものがたくさんある。たとえば大きな材木を荷車に揚げること……要するに、分割されていない同じ仕事で同じときに非常に多くの人手が互いに助け合わなければできないようなすべてのもの……」(K., I, S. 345, [2]173頁)

見られるように、マルクスは集団力が発揮されるための条件を、多数の労働者が「同じ作業」を行うことと、「同時に」・「いっしょに」働くこととの2点に求めている。これは明らかに、協業自体の定義ないし条件にかんするマルクスの説明の同義反復であろう。ただ、子細に検討してみると、いくつかの微妙な違いがあることに気づく。

たとえばマルクスは、本稿の1-2で指摘したように、協業で行われるのが「同じ生産過程」における「同じ作業」であるのか、それとも「同じではないが関連のあるいくつかの生産過程」における「同種の作業」であるのかという点を曖昧にしていた。しかし、その曖昧さは、集団力にかんする説明では取り除かれている。「分割されていない同じ作業」と明確に断られている以上、「同じではないが関連のあるいくつかの生産過程」における「同種の作業」は除外して考える以外にないであろう。つまりマルクスの説明は、集団力が発揮されるのは、ただ「同

じ生産過程」において「同じ作業」が行われる場合だけに限られる、という内容になっているのである。

もう一つ、見落とせない違いがある。マルクスは、やはり本稿の1-2で指摘したように、多数の労働者が「同時に」・「いっしょに」働くことと、「計画的に」・「協力して」働くこととの区別を曖昧にしていた。しかし、その曖昧さも、集団力にかんする説明では取り除かれている。「分割されていない同じ作業で同時に多数の手がいっしょに働く」という一文では、「同時に」・「いっしょに」働くという規定は明記されているが、「計画的に」・「協力して」働くという規定は削除されている。もっとも、マルクスが引用しているウェークフィールドの一文では、「多くの人手の協力なしには」云々、「互いに助け合わなければできない」云々というように、後者の規定までが明記されている。マルクスが、この点でのウェークフィールドの一文との違いをどこまで意識していたのかは定かではない。定かであるのは、結果としてマルクスの説明が、多数の労働者が「同時に」・「いっしょに」働かなければ集団力は発揮されない、という内容になっていることである。

以上2つの違いを踏まえると、集団力にかんするマルクスの説明は、協業の定義ないし条件にかんする説明よりも明瞭にはなっているが、その反面、いっそう狭い内容に限定されていることがはっきりする。マルクスの集団力概念は、「同じ生産過程」において多数の労働者が「同時に」・「いっしょに」・「同じ作業」を行うタイプの協業、つまり単純協業で発揮される生産力として規定されているのである。

しかし、資本主義的協業のなかで果たして単純協業がどれほどの一般性をもつかと考え始めると、マルクスの規定には早速疑わしい点が出てくる。単純協業は、協業のなかでもごく特殊なタイプ、それも最も原始的なタイプにしかすぎない。そのことは、マルクス自身も協業論のなかで、単純協業はせいぜい「まだ手工業的だっ

た初期のマニファクチュア」や「ある種の大農業」でしか見られないとか(K., I, S. 355, [2] 188頁), 「協業の単純な姿そのものはそのいっそう発展した諸形態と並んで特殊な形態として現われる」とかいう具合に(K., I, S. 355, [2] 189頁), 何度も釘を刺していた通りである。したがって集団力が、もしも単純協業で発揮される生産力のことを限定的に指す概念であるとすれば、この概念をキーワードにして語ることができるのは、資本主義的協業のなかのごく狭い範囲までに止まり、しかもその範囲は、資本主義的協業の発展とともにますます狭くなると結論づけざるをえない。これは、この概念を独自に提起したマルクスの本意とはかけ離れた結論であろう。

またそもそも、マルクスが注目する「騎兵一中隊の攻撃力」や「歩兵一連隊の防御力」が、本当に集団力の事例になっているかどうかにも疑わしい点がある。騎兵一中隊による攻撃にせよ、歩兵一連隊による防御にせよ、人数が勝った方が攻撃力や防御力が勝るとは一概に決めつけられない。後述するように、むしろ勝敗の鍵を握るのは、その時々敵軍の動きに反応して素早く自軍の防御のフォーメーションを変えたり、攻撃のタイミングをずらしたりすることができるかどうか、つまり戦況把握能力に裏づけられた柔軟性の優劣である。全員が「同時に」・「いっしょに」・「同じ作業」をくり返すだけの騎兵隊や歩兵隊であれば、どれほど編成を大きくしたところで柔軟性に優れた組織にはならないから、たかが知れた攻撃力や防衛力しか発揮できないであろう。

さらに掘り下げると、マルクスの説明、というよりもマルクスが引いているウェークフィールドの一文では、「分割できない」作業と「分割されていない」作業との違いが不問に付されていることにも気づく。重い荷物を揚げる、クランクを廻す、障害物を排除する、大きな材木を荷車に揚げる……といった作業は、いずれも「分割できない」作業であろう。労働対象が分

割できないからである。どれほど資本主義的生産方法が発達しても、この種の作業は「分割できない」状態のままであり続ける。したがって、この種の作業が行われる現場では、昔ながらの海軍戦術をとるか、クレーンやブルドーザーのように、労働対象の大きさに見合った大型の作業用機械を導入するか、いずれかの方法を選択する以外にない。すでにこの限りでも、マルクスの説明が正確さを欠いていることは明らかであろう。「分割できない」作業では、そもそも「個別労働者の力の機械的な合計」を算定すること自体が不可能であるから、結合労働と個別労働との効果の違いに言及しても意味がないのである。

しかしこの種の作業が、資本の下で行われる労働のなかで典型的な位置を占めるかといえば、必ずしもそうではない。資本はもともと商品(少品種であれ多品種であれ)できるだけ大量に生産しようとする志向をもっているが、上掲の作業は強いていえばどれも大型の生産物の少量生産ないし単品生産に近く、資本本来の大量生産の志向には馴染みにくいのである。公共事業の古典的な事例として挙げられることの多い港湾・運河の建設や鉄道の敷設などは、上掲の作業の系譜に属するものと見ることができるが、これらの大型事業が個別資本によって容易に手掛けられるものではないことは、スミスやマルクスによって説明された通りである。ここでは、結合労働力を利用する以前に、まず出資関係をつうじて結合資本を形成することが必要になる。そして、結合資本を形成することは、いわば個別資本の私事よりもずっと難易度の高い「資本家社会の共同事業」に属する。しかし資本主義的生産方法は、物理的に「分割できない」作業を分割することはできなくても、歴史的に「分割されてない」状態にあった作業を分割することはできるのであり、そのための新たな方法をくり返し考案することで発展を遂げてきた。その意味において資本主義的生産方法とは、何よりもまず、労働対象を分割し、作業を

部分化するための方法といってもよいほどである。

ここまでの議論で明らかとなったように、マルクスの集団力概念は、マルクス自身が期待したほどには資本主義的生産を分析する上での有用なツールになりえていなかった。マルクスが、もっぱら同じ作業に従事する労働者どうしが協力することで発揮される集団力、つまり単純協業で発揮される集団力のことばかりを論じているからである。したがって、この概念の分析ツールとしての有用性を高めるためには、同じではないが関連する作業に従事する労働者どうしが協力することで発揮される集団力、つまり分業に基づく協業で発揮される集団力のことを独自に論じる必要がある。

マルクスは、先に全文を引用した第11章の第7段落のなかで、「それ自体として集団力でなければならないような生産力」が要請されるいくつかの集団作業の事例を挙げていた。しかし改めて読み直してみると、そこでは2つの異なるタイプの集団作業が同列に論じられていることに気づく。最初に挙げられるのは、騎兵一中隊による攻撃、歩兵一連隊による防御といった事例であるが、これらは分業に基づく協業に近いタイプの集団作業であろう。歩兵一連隊はいくつもの大隊からなり、それぞれの大隊もいくつかの中隊や小隊からなるのが標準的であるが、それぞれの隊に与えられる役割（射撃・突撃・援護・偵察・補給など）は異なり、それにしたがって携行する武器や道具も異なる。これはちょうど、分業に基づく協業についての説明のなかでマルクスがド・トラシの著作から引用している漁師の集団（船の漕ぎ手と舵取りと網の投げ手と鉤の突き手とがそれぞれ異なる）と同じである。したがって、騎兵一中隊の攻撃力や歩兵一連隊の防御力は、分業に基づく協業で発揮される集団力のカテゴリーに属するものと考えられる。これにたいして次に挙げられるのは、重い荷物を揚げる、クランクを回す、障害物を排除するといった事例であるが、これらは単純

協業の典型ともいえるタイプの集団作業である。これらの集団作業で要請される集団力は、単純協業で発揮される集団力のカテゴリーに属するものと考えられる。

かかるタイプの違いは、突き詰めると、集団作業の対象の違いに帰着する。重い荷物やクランクや障害物のように、自力では動かない一個の有体物が対象になるか、それとも敵軍の騎兵一中隊や歩兵一連隊のように、自力で動く人間の集団が対象になるかという違いである。対人的な集団作業では、相手の動き方次第で自分たちの動き方も変わってくるから、同じ作業に従事する人間だけを集めても意味がない。また、作業内容をあらかじめ固定化することにも限界があり、状況の推移に応じて作業内容を組み替えてゆく必要がある。このことは一見すると、多数の労働者が協調性を欠いたまま、その場の成り行きに任せて無計画に働くことと似ているが、本質において異なっている。臨機応変に実施計画を修正しつつ、それを速やかに共有化することで、同一の目的——所定の基本構想の実現——に向かって多数の労働者が計画的・協力的に働くのである。これはちょうど、戦略までは変わらないが、それを達成するための戦術は戦況の推移に応じて変わるというパターンと合致する。そのことから分かるように、騎兵一中隊による攻撃や、歩兵一連隊による防御は、マルクスが本来念頭に置いていたはずの対物的な生産労働よりも、むしろ対人的な流通労働に近い性格をもつのである。

流通労働における協業（分業に基づく協業）では、同じ労働場所で同じ労働対象に向かって発揮される集団力、いわば「集中型の集団力」が求められるだけではなく、別々の労働場所で別々の労働対象に向かって発揮される集団力、いわば「分散型の集団力」までが求められる。もっともこの点については、以前にも別の論稿で詳しく論じたことがあるので⁷³⁾、ここではくり返さない。本稿で論じなければならないのは、後者と同じタイプの集団力が、生産労働におけ

る協業（分業に基づく協業）でも求められるという点である。その根本的な理由は、有体物を労働対象とする一般的な生産過程においても、労働者間の協力関係にかかわる対人的な労働が必要になることにある。

各工程・各作業場に張りついていて、目前の労働対象に意識を集中させざるをえない多数の労働者が計画的・協力的に働くためには、彼らとは別に、工程間・作業場間の連絡をとることに専念する誰かが存在しなければならない⁷⁴⁾。軍隊の場合、この誰かに当たるのが伝令兵や通信部隊であろう。生産過程で用いられる通信手段が発達し、誰かがあちこちの工程や作業場に足を運ぶ必要がなくなった場合でも、今度はその通信手段を使用することに専念する誰かが存在しなければならない。この誰かが行う労働は、通信手段を労働対象とする対物的な労働のように見えるが、実際には通信手段を労働手段とする対人的な労働なのである。

これは従来、資本家の指揮・監督・管理労働の影に隠れて見落とされてきたタイプの無形の労働でもある⁷⁵⁾。生産労働自体がもっぱら対物的な労働として論じられてきたために、生産過程における対人的な労働といえ、生産労働に従事する労働者を上から（あるいは外から）指揮・監督・管理する労働のことばかりが念頭に置かれてきたわけであるが、これは生産労働自体に具わる対人的な側面を無視した偏狭な見方であったといわなければならない。労働者が目前の労働対象に意識を集中させるためには、労働者間の協力関係にかかわる諸種の対人的な労働が、全ての工程・作業場にわたって分散的に投入される必要がある。それらの労働がどれほど連携的に行われるかによって、つまり生産過程のバックヤードで発揮される「分散型の集団力」の大きさによって、生産過程のフロントヤードで発揮される「集中型の集団力」の大きさも決まるのである。

およそ以上が、分業に基づく協業で発揮される集団力についての説明である。同じ協業でも、

重い荷物を揚げるような単純協業の場合、全員が同じ作業場に集まり、同じ労働対象に向かい合って「分割できない」集団作業に従事するから、生産過程のバックヤードに回って工程間・作業場間の連絡をとることに専念する誰かの存在は不要になる。ただその分、全員が同じ労働対象に意識を集中させて、「同時に」・「いっしょに」・「同じ作業」を行うことがますます必要になるから、生産過程のフロントヤードで発揮される「集中型の集団力」は強く要請される。そして、この集団力の大きさにかんする限り、騎兵隊の攻撃力や歩兵隊の防御力とは違って、人数が勝った方が原則として勝る可能性が高くなると考えてよいかもしれない。

ただこのことは、単純協業ではただ対物的な労働が行われるだけであり、労働者間の協力関係にかかわる対人的な労働は行われなことを意味するわけではない。そのことを明らかにするためには、単純協業が予定調和的に成功するケースだけを論じていたのでは足りない。単純協業が失敗する可能性にも目を向ける必要がある。実のところ、重い荷物を揚げたり、クランクを廻したり、障害物を排除したり……という単純作業の共通点の一つは、個人または少人数で、また現場以外の場所で、事前のリハーサルを行うことが難しく、本番を迎えるまでは成否が読みづらいとことにある。自分一人がどれだけの荷物を揚げられるかは現場以外の場所でも確かめられるが、それに人数を掛けても、分かるのは「個別労働者の力の機械的な合計」までに止まる。集団力はそれとは別ものの「社会的な潜勢力」であるが、普段は眠っている「潜勢力」である以上、それを目覚めさせる機会は本番以外にはないのである。

したがって、重い荷物を揚げるために労働者を集めたとしても、集まった人数で足りるのかどうかは、実際に荷物を揚げてみないと分からない。また必要な人数は、一人一人の労働者がどの程度の力を発揮できるかによっても変わる。作業の途中で何人かの労働者が力尽きれば、重

い荷物が一気に落下することになるから、被害の甚大な事故につながりかねない⁷⁶⁾。作業自体を個人単位に分割することができない単純協業では、作業中の事故のリスクやダメージも個人単位に分割することができず、集団全体で被る以外にないのである。

かかる一蓮托生の状況において、他人を事故に巻き込んだり、他人の事故に巻き込まれたりすることを未然に防ぐためには、労働者どうしがあらかじめ互いの能力を把握しておくことや、手抜きをしないように全員で申し合わせておくことが求められる。さらに、いざという場合に備えて、何人かの応援要員を生産過程のバックヤードに待機させておくことが求められる。つまり、典型的な肉体労働と思われる種類の単純協業でも、多数の労働者が計画的・協力的に働くためには、やはり普段からの意思疎通の積み重ねが欠かせないのであり、それはむしろ頭脳労働のカテゴリーに属する種類の対人的な労働を伴うのである。

ただ改めて考えてみると、本番を迎えるまでは成否が読みづらいという事情は、重い荷物を揚げるといふ事例に当てはまるだけでなく、むしろそれ以上に、騎兵隊による攻撃や歩兵隊による防御という事例にこそ当てはまることに気づく。

自陣でどれだけ攻撃や防御の予行演習を重ねても、敵軍の規模や出方がはっきりしない限り、あらかじめ勝敗の行方を見通すことはできない。重い荷物のように自力では動かない一個の有体物が相手になるにせよ、敵軍のように自力で動く人間の集団が相手になるにせよ、「個別労働者の力の機械的な合計」という単純な算術が通用しない相手であることに変わりはない。先述したようにマルクスは、大勢の肉体労働者による荷役と、騎兵隊による攻撃や歩兵隊による防御とを区別しないまま、どちらの集団作業でも集団力が如何なく発揮されるという説明を行っていたために、どちらの集団作業でも結果はおのずから成功に終わるかのような印象をもたら

していた。しかし、二種類の集団作業の共通点が浮き彫りになるのは、むしろそれらが失敗する可能性に目を向けたときなのである。むろん騎兵隊や歩兵隊でも、攻撃や防御のフロントラインの後方に増援部隊を待機させておくことが求められるが、それはあくまでいざという場合に備えた措置であり、最初から成功が確約されているのであれば不必要であるはずの措置である。

集団力は「社会的な潜勢力」であるだけに、いったん目覚めても、その状態を安定的に持続できるという保証がない。集団作業が失敗に終わりそうな気配を察するや、1人抜け、2人抜け……という具合に、集団全体がむしろ「個別労働者の力の機械的な合計」をすら発揮できないまま総崩れになるおそれもある。集団力の働きを持続させる要因の一つとして競争心の存在が考えられるが⁷⁷⁾、競争心とは要するに他人に同調しようとする心性のことであるから、他人に同調して頑張ろうとするプラスの方向に作用するだけでなく、他人に同調して手を抜こうとするマイナスの方向にも作用しうる。集団の総崩れは、競争心がプラスの方向に作用しなかった結果というよりも、むしろマイナスの方向に作用した結果というべきであろう。

結局、単純協業の場合であれ、分業に基づく協業の場合であれ、協業において集団力が発揮されるためには、多数の労働者が計画的・協力的に働くことが不可欠な条件になるのである。思えば、この条件を明示していたのが、ウェークフィールドの一文にあった「多くの人手の協力なしには」云々、「互いに助け合わなければできない」云々という文言であった。マルクスは、折角ウェークフィールドの一文を引用しながら、これらの文言にはさほど気を留めていないために、当然のことながら、多数の労働者が計画的・協力的に働くための仕組みを明らかにしてはしていない⁷⁸⁾。しかし本項の議論をつうじて、その仕組みの一端は明らかになったといえるであろう。鍵を握るのは、生産過程における情報

伝達の円滑化、あるいは労働者間の意思疎通の円滑化である。これは、生産過程における生産物の移動を円滑化するためにも必要な措置になる。

情報伝達は、最低でも情報の発信者と受信者との二者が存在しなければ成立しえない営みであるから、まさに「多くの人手の協力なしには遂行できないもの」の最たるものであろう。ただ、「多くの人手」がどれほどの数になるかは、通信手段の発展度によっても変わる⁷⁹⁾。おそらくその発展度は、伝達される情報量、その伝達に要する時間、その伝達に要する人数という3つの尺度で測られよう。通信技術が発展すれば、より少ない媒体のなかにより多くのコンテンツを圧縮できるようになるから、伝達される情報量は増える。また、その伝達に要する時間が短縮されるから、送信時点と受信時点との時差のために情報の鮮度が落ちることを心配する必要はなくなる。そして、送信地点と受信地点との間に多くの中継地点を設ける必要もなくなるから、情報伝達に要する人数は少なくなる。これらのことはちょうど、より少ない人数の煉瓦積み工が、より少ない受け渡しの回数で、より大量の煉瓦を運べるようになるのと同等の効果をもたらすであろう。つまり通信手段の発展は、生産過程における情報伝達を円滑化させることで、より多数の労働者が、より離れた場所で、より計画的・協力的に働くことを可能にするのである。ただこの議論には、通信手段を用いる労働者の熟練にかんする考察が抜けている。その考察は、本稿の3-3のなかで別途行うことにする。

3-2 問屋制生産への視座

以上より明らかとなったように、通信技術の発展は、別々の作業場にいる多数の労働者が同時的・多面的・協力的・計画的に働くことを可能にする一つの条件である。とはいえ、唯一の条件ではない。それ以外の条件のなかで筆頭上がるのは、いうまでもなく、別々の作業場が

一つの資本によって統括されることである。本稿の2-3で指摘したように、マルクスは分業論のなかで、多数の労働者が「同じ資本家の指揮のもと」で働くことと「一つの作業場」で働くことを同一視していた。しかし、個別的分業を成立させる上でどうしても欠かせないのは、前者の条件だけである。たとえ「一つの作業場」で働かなくても、「同じ資本家の指揮のもと」で働くことはできる。個別的分業には、作業場内分業と作業場間分業という二つの形態が存在するからである⁸⁰⁾。

「同じ資本家の指揮のもと」で行われる作業場間分業の古典的事例といえるのが、同じ問屋商人の指揮のもとで行われていた重商主義段階の問屋制家内工業である。本稿の2-1で紹介したように、この段階の問屋制家内工業では、すでに「分業的な作業工程の部分化」が実現していたというのが宇野の見解であった。宇野によるイギリス羊毛工業の歴史的事例の紹介に照らしても、ここでの「分業的」が、作業場内分業ではなく作業場間分業のことを指しているのは明らかであろう。そして問屋制生産の系譜は、重商主義段階で途絶えたわけではなく、現代に至るまで形を変えて連続と続いている。かつての問屋商人の姿を現代に探しても無駄であるが、作業場内分業の枠を超えた「分業的な作業工程の部分化」は、むしろグローバル化の進展とともに、かつてとは比較にならない規模で実現されつつある。

もっとも、現代の問屋制生産を支える中小工業は、大工業には微塵も見られない自営業的な性格をなお多分に残しているとはいえ、それぞれ別個の事業主によって運営される独立した事業体である。その限りでいえば、問屋商人から支払われる加工賃によって生計を立てていたかつての家内労働者とは違って、「実質的な賃銀労働者」として特定の資本に服従するわけではない（宇野 [1971] 52頁）。現代の問屋制生産が属するのは、基本的には労資間関係ではなく資本間関係の範疇であろう。新旧の問屋制生産

を比較してみると、分散製造と一括出荷とからなる原理的構造は共通していても、この構造の現れ方に違いが見られるのである。

ただ、この違いに拘泥しすぎると、問屋制生産を分析する枠組みが早々に狭まるおそれがある。分業論のメインテーマをなすのは個別的分業であるが、中小工業が大工業との間に取り結ぶのは社会的分業の関係であるから、中小工業は分業論の論点にはなりえない、という結論にワープしかねないのである。

かかるワープを回避するために、本稿の2-3で取り上げた個別的分業と社会的分業との比較論にいま一度立ち戻ってみたい。マルクスが展開していたのは、個別的分業では商品が売買されず、「資本家のもつ無条件的な権威」によって生産の計画性や規律性がア・プリオリに保証されるが、社会的分業では商品が売買され、「市場価格の晴雨計的変動」によって生産の無計画性や無規律性がただア・ポステリに縮減されるだけである、という比較論であった(K., I, S. 377, [2]221頁)。いかにも中小工業の場合、商品を生産し、それを大工業に販売・納入するわけであるから、その限りでいえば個別的分業の範疇から外れる。しかしまた、大工業から商品の仕様・数量・価格・納期をア・プリオリに指定された上で生産に着手するわけであるから、その限りでいえば社会的分業の範疇からも外れる。独立した事業体である以上、大工業に雇用された労働者とは違って「資本家のもつ無条件的な権威」に服するわけではないが、生産計画の自主性を制限されている以上、自由競争市場における「市場価格の晴雨計的変動」に服するわけでもないのである。このような両義性を帯びた中小工業を、個別的分業と社会的分業との二分法によって機械的に裁断することには無理がある⁸¹⁾。そしてこのことは、独立小生産者と賃銀労働者との両義性を帯びたかつての家内労働者にも当てはまるのである。

とはいえむろん、かつての家内労働者と現代の中小工業とを機械的に一括りにすることにも

無理がある。そもそも家内労働者とは、独立小生産者（独立手工業者）の同義語である。この用語法にしたがうと、家内労働者の「実質的な賃銀労働者化」が示していたのは、本来は独立していたものが資本に従属し、生産機能の一端を担うようになるというパターンであったと考えなければならない⁸²⁾。これにたいして、現代の中小工業の「実質的な下請企業化」が示すのは、本来は大工業の機能の一部であったもの（在庫調整機能・雇用調整機能）が大工業から分離・独立するが、それでも大工業を頂点とする系列支配の構造からは脱却できないというパターンである。これは、マルクスが『資本論』第1巻第4篇第13章第8節「大工業によるマニュアルファクチュア、手工業、家内労働の変革」のなかで論じたのに近いパターンでもある。重商主義段階における家内労働者が本当に「家内」で働く労働者であったのか、また独立小生産者が本当に「独立」した小生産者であったのかについては異論もありえよう——本稿としても異論がある——が、こと現代の中小工業にかんする限り、大工業から本当に「独立」しうる中小工業がごく例外的であることは異論のないところであろう。

しかしここでも、かかる中小工業の資本としての非独立性が、原理論から中小工業を全面的に捨象すべき理由になるかどうかを考える必要がある。中小工業は大工業から形式的に独立した存在であるから分業論では扱えないという考え方を斥けた途端、中小工業は大工業に実質的に従属した存在であるから原理論では扱えないという考え方に与しかねないおそれが出てくるが、どちらも一面的な考え方という点では変わりがない。問屋制生産を分析する枠組みを広げるためには、それらの考え方を両刀的に斥けなければならないであろう。

マルクスは上掲の第13章第8節のなかで、近代的家内工業のことを大工業に付属する「外業部（別軍）」と規定していた。これにたいして宇野は、中小工業のことを「農業その他の残存

中小工業」と規定していた（宇野 [1971] 178-180頁）。両者の規定は大筋で似ているように見えるが、重要な部分で異なっている。宇野の「農業その他の残存中小工業」は、帝国主義段階における本源的蓄積の不徹底化のために「残存」したものとして説かれているから、封建的な性格を強く残した重商主義段階以来の不純物としか考えられない⁸³⁾。しかしマルクスの「外業部」は、大工業からの反作用を受けて「変革」されたものとして説かれているから、どれほど手工業的な性格を強く残していたとしても、むしろ本源的蓄積の徹底化（あるいは封建的関係の解体）がもたらした自由主義段階に固有の産物といつてよい側面をもつのである。

そのことを踏まえると、近代的家内工業と「古い型の家内工業」との間には「名称のほかにはなんの共通点もない」という点をマルクスがことさらに強調した理由も腑に落ちる（*K.*, I, S. 485, [2]394-395頁）⁸⁴⁾。それは一つには、マルクスが「古い型の家内工業」は前近代的な生産様式にすぎず、それが存在意義をもちえたのは重商主義段階の初期までの歴史的段階、つまり家内労働者の「実質的な賃銀労働者化」——マルクスの言葉でいえば「一人の資本家のために労働する細部労働者化」——が始まるまでの歴史的段階に限られると考えていたためであろうか⁸⁵⁾、もう一つには、近代的家内工業は曲がりなりにも機械（ミシンのような小型の作業機）を使用する近代的な生産様式であり、機械化の時代に入ってからでもそう簡単には存在意義を失わないと考えていたためでもあろう。周知のように、宇野による原理論の構築は、「古い型の家内工業＝独立小生産者」からなる単純商品社会という伝統的な想定を捨象することから始まったわけであるが、だからといって、原理論から「近代的家内工業＝中小工業」までも全面的に捨象しなければならないと結論づけるのは早計なのである。

したがって本来、マルクスが近代的家内工業に適用した「外業部」規定は、現代の中小工業

にたいする適用可能性をも豊富に、むしろずっと時代の新しい宇野の「農業その他の残存中小工業」規定よりも豊富に有していたはずである。しかしこの可能性は、残念ながらマルクス自身によって完全に封じ込められている。第13章第8節におけるマルクスの議論は、近代的家内工業や近代のマニュファクチュアは「ただ工場経営への過渡をなすだけ」であり（*K.*, I, S. 484, [2]392頁）、いずれ大工業のなかに取り込まれて消滅する運命にあるという結論に収斂する。近代的家内工業と「古い型の家内工業」との間には「名称のほかにはなんの共通点もない」と断じながらも、実のところマルクスが近代的家内工業の行く末にかんして示す結論は、第11・12章のなかで「古い型の家内工業」の行く末にかんして示した結論——「独立手工業」ないし「個人的手工業」の分解（*K.*, I, S. 358, [2]193頁）——と大差がないのである⁸⁶⁾。こうなると、機械制大工業の分析を主題とする第13章のなかに、わざわざ近代的家内工業や近代のマニュファクチュアにかんする節を設けたことの理論的な意義は失われてしまう。「古い型の家内工業」がただ資本主義以前の経営様式にすぎなかったように、近代的家内工業も「ただ工場経営への過渡をなすだけ」の経営様式に位置づけられ、機械制大工業が全ての生産部門に普及するまでの歴史的なエピソードの一部と化するのである⁸⁷⁾。

詰まるところ問題は、マルクスと宇野とが、ただ問屋制生産の歴史や現状を論じるだけで、問屋制生産の原理的構造を論じていないことにある⁸⁸⁾。極端に言えば両者とも、問屋商人を支配的立場に置き、新旧の家内労働者を従属的立場に置いた生産体制のことを問屋制生産と呼べばよい、という程度の認識に止まっている。これでは、問屋制生産にかんする通俗的な認識を追認したことにしかならない。宇野の新『経済原論』における問屋制生産についての記述は、「資本主義の初期を特徴づける、いわゆる問屋制度を採用する商人資本による個々の生産者に

対する収奪」という一文の他にはないが（宇野 [1964] 54頁）、この一文が「いわゆる問屋制度」について何も定義を与えていないのは、問屋制生産にかんする宇野の認識が通俗的な認識を超えるものではなかったことを物語っているのではないか。しかし本来は、宇野自身が述べていた問屋制家内工業の下での「分業的な作業工程の部分化」にかんして、原理論の立場から本格的な議論を行うことが必要であったのである。宇野の『経済政策論』における問屋制生産についての記述でも、問屋商人が「分業的な作業工程の部分化」を進める上でいかなる役割を果たしたのかという肝心のポイントは曖昧なままにされている。問屋商人は、生産者による原料や製品の横領を防ぎ切ることができず、生産者の作業の進め方に口を出すこともできなかったが、流通過程における支配的立場を利用して生産者を収奪した、という説明がくり返されるだけである。これでは、「いわゆる問屋制度を採用する商人資本による個々の生産者に対する収奪」という新『経済原論』の説明から一步も出ないであろう。

また、マルクスや宇野の議論では、問屋制生産以外の生産体制にたいして問屋制生産がいかなる相対的位置を占めるのかというポイントも曖昧なままにされている。資本主義的生産にかんする両者（特にマルクス）の記述には、機械制生産、手工業生産、工場制生産、家内生産という4つの用語が登場する。いずれも、生産体制を区別するための用語である。整理してみると、機械制生産の対義語に当たるのが手工業生産であり、工場制生産に対義語に当たるのが家内生産である。そして一見すると、その家内生産の同義語に当たるのが問屋制生産であるように見える。しかし、近代的家内生産にかんしてマルクスが述べていたように、家内生産は「工場やマンユファクチュアや問屋の外業部」に転化するから、問屋制生産のみと符合する用語ではない。従来、「問屋の外業部」に転化した家内生産のことを問屋制家内工業と呼んできたわ

けであるが⁸⁹⁾、それ以外にも、「工場の外業部」や「マンユファクチュアの外業部」に転化した家内工業が存在するのである。機械制生産／手工業生産という組み合わせと、工場制生産／家内生産という組み合わせとがしっかりと出来上っているなかで、何と組み合うのかははっきりしない問屋制生産の割り込むスペースはなかなか見つからない⁹⁰⁾。

因みにマルクスは、生産方法論のなかで、機械経営の大工業、手工業経営、工場経営、家内経営という4つの用語もしばしば用いている。これらはいずれも、生産方法を区別するための用語というよりは、むしろ「経営様式」を区別するための用語であろうと考えられる。ただ、マルクスの議論を吟味しても、これらの用語と先に列挙した4つの用語との間にどれほどの意味の違いがあるのかは定かではない⁹¹⁾。いずれにせよ、ここでも、機械経営の大工業／手工業経営という組み合わせと、工場経営／家内経営という組み合わせとがしっかりと出来上っており、問屋制生産の割り込むスペースはなかなか見つからないのである。

ただこのように、問屋制生産の相対的位置がよく分からないからといって、問屋制生産の理論化を早々に断念してしまうのは本末転倒であろう。そもそも、問屋制生産の中身を問わないまま、その相対的位置を決めようとすることに無理がある。「いわゆる問屋制度を採用する商人資本による個々の生産者に対する収奪」という程度の理解から出発しても、問屋制生産はせいぜい家内生産の親戚程度の存在でしかなく、機械制生産や工場制生産などと同列に並びうる正式な生産体制ではない、という不毛な結論にいき着くことは目に見えている。そしてこの結論は、「いわゆる問屋制度」の中身を問わないことを正当化する理由にもなる。かかる悪循環から抜け出すためには、やはり、問屋制生産の原理的構造を掘り下げることが必要になるのである。

もっとも問屋制生産の原理的構造が、(1) 生

産手段の一括調達・前貸、(2) 製品の分散製造、(3) 製品の一括集荷・出荷、という3つのステップの組み合わせからなることについては、すでに別の機会に詳論した⁹²⁾。この構造の下での問屋商人のイニシアティブが、流通過程に当たる(1)・(3)のステップで発揮されることについても、同様である。ただ現時点で振り返ってみると、その際の議論では、(2)のステップにおける問屋商人の役割には十分な注意を払っていなかったという反省点が出てくる。この反省点を活かすべきであろう。

前節までの議論をつうじて明らかになったように、資本主義的な協業・分業では、多数の労働者が「同じ空間」で働くという条件よりも、計画的・協力的に働くという条件の方がいっそう重要な意味をもつ。この条件が成立すると、資本による労働統制は強化され、資本家が「社会的労働体の統一性と意志とを代表」するようになるから、結果として多数の労働者が「同時に同じ資本によって働かされる」という状況が生まれる。逆にいえば、この条件が成立しないと、資本家がどれほど多数の労働者を雇用したところで、彼らが「同時に同じ資本によって働かされる」という状況からは程遠い結果にしかない。それでは、この条件を(2)のステップにおいて成立させるために、問屋商人はいかなるイニシアティブを発揮するのか。いいかえれば、「分業的な作業工程の部分化」を進める上で問屋商人はいかなる役割を果たすのか。本稿で掘り下げなければならないのは、この問題である。

これまで問屋商人は、流通過程を独占的に仕切る代わりに、生産過程には無干渉で、家内労働者による怠業や不正にはなす術もない存在として語られてきた。マルクスが協業論のなかで、集団作業を指揮・監督する工場長としての資本家の役割を説明するのに紙幅を割いたのは、生産過程における問屋商人の非力さとのコントラストで「資本家のもつ無条件的な権威」を際立たせるためであったと見ることもできよう。た

だその反面、マルクスの説明は、資本家が多数の工場労働者と「同じ空間」に立って、彼らを直接的に指揮・監督しない限り、彼らが計画的・協力的に働くことは不可能であるかのような内容になっている。仮にマルクスが説明する通りであるとすれば、問屋商人が多数の家内労働者と「同じ空間」に立ちようがないことは自明であるから、問屋制生産の下では彼らが計画的・協力的に働くことは不可能であると結論づけるしかない。

しかし私の見るところ、マルクスの説明には少なくとも3つの盲点がある。第一の盲点は、資本家が労働者と「同じ空間」に立つと、労働者の目からも資本家の姿が確認できるようになるから、資本家の目を盗んで怠けようとする労働者にはかえって有利に働きかねないというリスクが存在することであるが、これは問屋制生産には無縁のリスクであろう。第二の盲点は、多数の労働者が「同じ空間」に集まると、集团的怠業のリスクが増えたり、作業場の混雑に起因する効率悪化のリスクが増えたりすることであるが、これらのリスクも問屋制生産ではほぼゼロになろう。

以上2つの盲点については本稿の1-1でも確認済みであるが⁹³⁾、それら以上に重視されるべき第三の盲点がある。マルクスの説明では、資本家がいかなる意味で集団作業を指揮するのかが不明確であるが、おそらく生産物の基本構想を指示するという意味での指揮のことが想定されているのであろう。そしてこの想定に基づく、指示した通りの生産物が指示した通りの時間当たり個数だけ生産されているかどうかを見張るのが、資本家による集団作業の監督の意味であることになる。しかし、この意味での監督の目が届くのは、あくまで目に見えるかたちで現れる労働者の一つ一つの動作までに止まる。それらの動作がどのようにして機能的に関連づけられ、どのようにして一つの集団作業を構成してゆくのか、つまりそれらの動作がどのような実施計画に基づくのかは、目に見えない労働

者の内面——技能・熟練と呼ばれる領域——で決定される事柄である。集団作業をたんに外から指揮・監督するだけの資本家にとって、労働者の技能・熟練は不可触であり、労働の背後にある実施計画は不可知なのである。たとえ実施計画書を書かせたところで、計画書自体はあくまで型通りの書式に沿って作成された文書にすぎないのであり、労働者を内面から動かしている実施計画がこの計画書通りであるという保証はない⁹⁴⁾。

ただ、マルクスの協業論や分業論のなかで、この点での資本家の非力さがさほど目立たずに済んでいるのは何故かといえば、そもそもマルクスが実施計画の存在に着目していないことに加えて、もう一つ理由がある。すなわち、「同じ空間」に集められているのが（不熟練労働者を除いて）ほぼ同等の手工業的熟練をもった労働者ばかりであるために、彼らは簡単な打ち合わせを行うだけで集団作業に従事し、手慣れたやり方で基本構想を実行することができるはずであり、資本家はたんに彼らが口裏を合わせて手抜きをしないように目を光らせさえすればよい、という論法が成立しうるのである。ただ成立しうるとしても、これはマルクスの説明の盲点がはっきりと現れた論法であると考えなければならない。この論法では、多数の労働者に実施計画を共有させるという課題は埋没してしまうのである。

しかし問屋制生産では、この課題がはっきりと顕在化せざるをえない。多くの家内労働者が一堂に会して作業の打ち合わせを行うことが難しく、互いにどういう方法や手順で作業を行っているのかを確認することも難しい場合、彼らを計画的・協力的に働かせるためには、問屋商人自身がイニシアティブを発揮して彼らに実施計画を共有させる必要がある。基本構想以外のことは全て家内労働者に一任するという体制では、分散製造のデメリットばかりが目立つ結果になるのは避けがたい。

こうした実施計画をめぐる問屋商人のイニシ

アティブには、労使間の対立関係にかかわる資本家的活動の側面だけでなく、労働者間の協力関係にかかわる対人的な労働の側面が潜んでいることに留意する必要がある。前項で指摘したように、各工程・各作業場に張りついている多数の労働者が計画的・協力的に働くためには、彼らとは別に、工程間・作業場間の連絡をとることに専念する誰かが存在しなければならない。前項で指摘したのは工場労働者の場合であるが、自宅内・農村内の作業場に張りついている家内労働者の場合はなおさらであろう。作業場間の連絡をとるという役割には、ある作業場の様子を別の作業場に伝えることで、作業場間での実施計画のすり合わせをアシストするという役割までが含まれる⁹⁵⁾。この役割を、あちこちの農村を巡回する問屋商人自身が担ったり、あちこちの農村に常駐するその代理人が担ったりしていたのが、古典的な問屋制家内工業のパターンであったと考えられる⁹⁶⁾。

しかしこのパターンは、問屋制生産自体が新しいタイプに切り替わるとともに変化する。そのことを、何度目かの引用になるが、改めて近代的家内工業にかんするマルクスの以下の記述を手がかりに考えてみよう。

「家内工業は今では工場やマニュファクチュアや問屋の外業部が変わっている。資本によって場所的に大量に集中され直接に指揮される工場労働者やマニュファクチュア労働者や手工業者のほかに、資本は、大都市のなかや郊外に散在する家内労働者の別軍をも、目に見えない糸で動かすのである」(K., I, S. 486, [2]395頁)

ここで留意する必要があるのは、家内工業を「別軍」として率いる資本のなかに、工場やマニュファクチュアとともに「問屋」が加えられていることである。このことには、おそらく二重の含意がある。

第一に、工場が率いる「本軍」に当たるのが1番目の「工場労働者」であり、マニュファク

チュアが率いる「本軍」に当たるのが2番目の「マニファクチュア労働者」であるとするれば、「問屋」が率いる「本軍」に当たるのは3番目の「手工業者」であると考えなければならない。すると、ここでマルクスが念頭に置いているのは、古典的な問屋制家内工業とは違うタイプの問屋制生産、問屋商人によって手工業者が「場所的に大量に集中され直接に指揮される」タイプの問屋制生産であることになる。マルクスが「近代的家内工業」と名づけたのは、「古い型の家内工業」との間には「名称のほかにはなんの共通点もない」と断じられていたもの、つまり工場に「別軍」として率えられる家内労働者のことであったが、このネーミングに倣うと、手工業者と家内労働者とをそれぞれ「本軍」・「別軍」として率いる問屋制生産のことは「近代的問屋制生産」と名づけられるべきであろう。もっとも、このタイプの問屋制生産は、むしろ問屋商人が直営する工場制生産のカテゴリーに入れられるのが筋かもしれない。しかしそれはさて置き、ここでマルクスが示しているのが、問屋制生産は昔ながらの問屋制家内工業の状態を脱しないまま、新たに勃興してきた工場制生産によって駆逐されるという通説的な歴史観——マルクス自身が随所で強調してきた歴史観——に反する見方であることは、重要な意味をもつといつてよい。

ただ、本稿の当面の議論とのかかわりでいえば、もう一つの含意の方がいっそう重要である。すなわち第二に、手工業者と家内労働者とをそれぞれ「本軍」・「別軍」として率いる「近代的問屋制生産」では、手工業者と家内労働者とのどちらかだけを「本軍」として率いていた古典的な問屋制家内工業に比べて、工程間・作業場間の連絡をとる手間がずっと増えるものと考えなければならない。いまや問屋商人は、一方で大量の手工業者を工場のなかに集めて指揮しつつ、他方で「大都市のなかや郊外に散在する」家内労働者をも指揮する立場に立たされるからである。大編成の「本軍」を動かすだけでも多

大な連絡の手間がかかるのは当然であるが、場所的に離れている「本軍」と「別軍」とを連動させることになればなおさらであろう。この手間を惜しむと、マルクスのいう「目に見えない糸」はすぐに切れてしまう。

このことを踏まえると、ミシンのような小型の作業機の実用化とともに、電報や電話のような通信手段の実用化が「近代的問屋制生産」の再生に有利に働いた理由も分かる。アパレル産業における家内労働がミシンによって効率化されたことはマルクスも指摘している通りであるが、電報や電話もミシンに劣らず、家内労働の効率化に大きな貢献を果たしたことを看過すべきではない。ミシンによって効率化されたのが、衣料品の裁断や縫製などの対物的な労働であったのにたいして、電報や電話によって効率化されたのは、衣料品のデザインの連絡や、作業進捗の報告など、主として家内労働者間の協力関係にかかわる対人的な労働であったと考えられるが、どちらの効率化も、アパレル産業の生産過程における効率化であることに違いはないのである。

なお、問屋制生産の原理にかんする議論はひとまず以上で終えることにするが、次の議題に移る前に、実施計画について一言つけ加えておきたい。これまで本稿は、基本構想を実行するための方法・手順を定めたものが実施計画であるという説明を行ってきた。しかし改めて考えてみると、この説明だけでは十分ではない。生産過程が技術的確定性をもつ以上、基本構想さえ決まれば、おのずから最適な実施計画も一義的に決まるのではないか、という反論の余地が残るからである⁹⁷⁾。この反論を斥けるためには、生産物にかんする基本構想を立てる段階では無視できる生産過程のローカルな特性が、実施計画を立てる段階では無視できなくなるという点に注目する必要がある。

本稿の1-2でも述べたように、実施計画には基本構想と同じような伝達可能性・保存可能性はない。何故かといえば、実施計画はあくま

で生産過程にかんする構想であり、生産物にかんする構想ではないために、ある生産物をどこで、誰が生産するかという個別的な条件を不問に付すことができないからである。このことは、ある生産物がどこで、誰によって生産されたかが不問に付される流通過程とは対極的に異なる事情をなす。生産労働の作業場が、有体の労働対象や労働手段を集めた特定の物理的空間に定位せざるをえず、その作業場で特定の誰かが働かなければ生産物を生産できない限り、つまりローカルな特性をもたない生産過程が存在しえない限り、作業場ごとに実施計画が食い違うことは、グローバルな市場を舞台にする資本にとって動かしがたい制約条件になるのである。作業場間で実施計画をすり合わせることは、かかる制約条件を無視して、全ての作業場の実施計画を機械的に統一することとは異なるはずである。

しかしまた、生産物をどこで、誰が生産するかという条件が決まっても、実施計画を策定するにはなお十分ではない。欠けているのは、生産物をいつまでに生産するかという条件と、いくらの元手で生産するかという条件とである。むしろ、調整の効かないこれらの条件が最初に指定された後で、調整の効くこれら以外の条件がいわば逆算で決められるというのが、実施計画を策定する上での一般的なパターンであろう。資本から出される納期と費用とにかんする指定は、全ての作業場で統一される。これらの条件が統一される限り、これら以外の条件まで無理に統一させなくても、実施計画をすり合わせることは可能なのである。

3-3 資本と集団的熟練

マルクスの生産方法論が、多数の労働者が計画的・協力的に働くという条件に十分な意義を認めていないことは、『資本論』の協業論・分業論の検討をつうじてすでに確認された通りである。ただ、マルクスの生産方法論のなかで圧倒的に大きな比重を占めるのは、「機械と大工

業」章、いわゆる大工業論である。当然のことながら、『資本論』の大工業論のなかで、上記の条件がどのように扱われているのかを問わないわけにはいかないであろう。

ただ、その問いにたいする答えは、至極あっさりしたものになる。すなわち、『資本論』の大工業論を読んでも、上記の条件が扱われている箇所はほとんど見つからない。機械化された工場のなかで多数の労働者が働くことだけは強調されるものの、彼らの集団力がいかなる目的に向かって発揮されるのかは分からないし、そもそも彼らが計画的・協力的に働くのかどうかも分からない⁹⁸⁾。それらが分からないのは、主として二つの理由による。一つには、大工業(工場制度)が、機械が主となり労働者が従となるオートメーションの世界として描き出されるからであり⁹⁹⁾、もう一つには、大工業の下で働く労働者が、いつでも解雇・転属の可能な(特定の労働組織に帰属しない)単純労働者として描き出されるからである¹⁰⁰⁾。

マルクスの理解では、大工業の特徴をなす機械の体系化は、何台もの機械を「同じ空間」に集めることに基づく。そして労働者は、大工業の下ではもはや機械の助手でしかない以上、機械とともに「同じ空間」に集められ、機械の一定の作業速度に合わせて黙々と働くことを余儀なくされる。マルクスは「本来の機械経営」を、人間の代わりに機械どうしが協業・分業を行う世界として描き出していたが、この世界において計画的・協力的に働くのは誰かといえば、1台ごとの機械に助手として張りついている人間ではなく、機能的に連結されて稼働している何台もの機械である、という答えになろう。現にマルクスは、「工場では、すなわち機械経営にもとづく作業場では、つねに単純な協業が再現するのであって、しかも、さしあたっては(ここでは労働者のことは問題にしない)同時にいっしょに働く同種の作業機の空間的集合として再現する」と述べている(K., I, S. 399, [2] 257頁, 括弧内は原著者)。この一文では、もは

や労働者ではなく作業機こそが「単純な協業」の主体とみなされている。したがって「単純な協業」の意味も、もはや労働者の空間的集合にすら求められておらず、「作業機の空間的集合」に求められているのである。因みに、この一文の直前の箇所にも、「多数の同種の機械の協業」という端的な表現が出てくる（K., I, S. 399, [2]256頁）。

以上のような大工業論の論理構成は、一見すると、「同じ空間（労働場所）で」・「いっしょに」・「同時に」・「計画的に」・「協力して」という諸条件の組み合わせからなる協業論・分業論の論理構成を忠実に再現したもののように見える。しかし、むしろ協業論・分業論と大工業論との間には、片や人間を主語とする労働の理論であり、片や機械を主語とする労働の理論であるというように、理論の展開方法自体に根本的なギャップがあることを看過すべきではない。かかる主語の転換に伴って、物的な生産過程における対人的な労働の意義はもはや完全に失われてしまう。何台もの機械が計画的・協力的に働くといっても、機械どうしはそのために意思疎通を行っているわけではなく、ただ物理的・力学的な作用を及ぼし合っているにすぎないからである。

本稿の1-1でも紹介したように、マルクスは『資本論』の労働過程論のなかで、「他の労働者との関係」についてはもっと後の箇所で考察すると予告していた。しかし、予告された箇所に当たる生産方法論のなかでも、「他の労働者との関係」が本格的に考察されているという印象は希薄である。協業論や分業論のなかで本格的に考察されていたのは、「他の労働者との関係」よりもむしろ資本家と労働者との支配＝従属関係であり、それが大工業論における機械と労働者との支配＝従属関係という主題へと引き継がれているのである。

ただこのことは、マルクスの生産方法論が展開される『資本論』第1巻第4篇が「相対的剰余価値の生産」を主題とする篇であり、その「相

対的剰余価値の生産」を可能にするものが「資本の下への労働の実質的包摂」である以上、当然といえば当然の結果といえるかもしれない。マルクスにとって生産方法の高度化とは、生産効率の高度化のことを意味する以前に、労働者にたいする資本の支配＝包摂方法の高度化のことを意味していたわけである。このことは従来、古典派以来の分業論がたんなる技術論的視座に偏りがちであったのに比べて、マルクスの生産方法論が独自の階級論的視座を具えていたことを示すものとして、概してマルクス経済学の側では肯定的に評価されてきたといつてよいであろう¹⁰¹⁾。しかし、その階級論的視座が「他の労働者との関係」を脇に押し遣るかたちで先鋭化されたことは、肝心の資本の支配力についての理解にも少なからずデメリットをもたらしたように思われる。

そのデメリットについての説明に移る前に、まず本稿の立ち位置を確認しておこう。ここまです本稿がくり返し提示してきたのは、生産過程における情報伝達の円滑さ、あるいは労働者間の意思疎通の円滑さによって労働組織の機能の高さが決まるという見方であった。労働者間の意思疎通を円滑化するために必要になるのは、煉瓦積み工たちの中の煉瓦の受け渡しを円滑化するために必要になるのと同種の熟練であるから、これを集団力に準えて集団的熟練と呼んでよいであろう。集団力がたんなる「個別労働者の力の機械的な合計」ではなかったことと同じ理由から、集団的熟練の水準も、必ずしも熟練労働者の数だけでは決まらない。むしろ決め手となるのは、熟練労働者と不熟練労働者とが、個人的な能力差を超えてどこまで連携できるか、どこまで労働の目的を共有し、労働のペースを揃えられるかである。労働がどこまで特定の目的に向かって集中的に行われうるかは、一人一人の労働者の注意力の強さの「機械的な合計」によって決まる以上に、むしろ労働者間の意思疎通をつうじて発動する集団力の強さによって決まるのである。このことから考えても、労働

の合目的性格を説くに当たって「他の労働者との関係」を不問に付したマルクスの労働過程論には、やはり方法論上の難点があったことが分かる。

集团的熟練を形成するためには、労働者どうしが特定のパターンの協業・分業の試行錯誤をくり返して、最も効率的な意思疎通の方法（通信手段の用い方）を見つけ出すことが必要になるから、決して短くはない習熟期間を要する。とすれば、この習熟期間の終わりに近づき、労働者どうしが阿吽の呼吸で意思を通じ合えるようになるにつれて、資本の側でも、労働組織の人員構成を変えることには慎重にならざるをえなくなる。たとえ熟練労働者の人数を減らさなかったとしても、労働組織の人員構成を変えること自体が、時間をかけて引き上げられた集团的熟練の水準を一気に引き下げる結果を招きかねないからである。

このことは、従来の熟練解体論の盲点がどこにあるのかを端的に示している。これまで「手工業的熟練」といえば、一人一人の労働者の手際の良し悪しとして現れる個人的熟練のことばかりがイメージされがちであった。おそらくそれは、手工業自体の理論像が、マルクスのいう「独立手工業」や「個人的手工業」などのイメージに固定されていたことに一因があろう（K., I, S. 358, [2]193頁）。しかし、マルクスのいう「同職組合親方の作業場」に目をやるだけでも（K., I, S. 341, [2]167頁）、親方・徒弟間の意思疎通の円滑さとして現れる集团的熟練が「手工業的熟練」の重要な一部をなすことは理解できる。機械化で解体することができるのは、一人一人の労働者の個人的熟練までに止まる。労働者間の意思疎通に基づかない労働過程がありえない以上、機械制生産の下でも、労働者間の意思疎通の円滑さとして現れる集团的熟練はくり返し形成されるからである¹⁰²⁾。そして、以上のことを踏まえると、マルクスが生産方法論のなかで打ち出した階級論的視座の盲点がどこにあるのかもはっきりする。

これまで、機械制大工業の下で資本の支配力が最高度に強化されるのは、機械化によって労働の部分化・単純化が進められる結果、労働者はいつ資本に解雇されるか分からない不利な立場に立たされ、それと反対に、資本はいつ労働者を解雇してもよい有利な立場を手にするに理由があると説明されてきた。解雇のダメージは、失業のダメージと同一であり、もっぱら労働者の側だけに一方的な負荷として申し掛かるという考え方である。しかしこの考え方では、個人的熟練の解体のことだけが念頭に置かれていることに注意しなければならない。機械化の進展とともに、全工程・全作業場にわたって労働の連続性・一様性・規則性を保つことがいっそう強く要請されるようになる結果、以前にも増して工程間・作業場間の連絡を密にとることが必要になるはずであるが、この連絡を円滑化する集团的熟練への依存度が高まることは看過されているのである¹⁰³⁾。

集团的熟練の形成は、労使関係のあり方にたいして多面的な影響をもたらす。集团的熟練は個人的熟練とは違って、資本の下における特定の労働組織を離れて存在するものではないから、個々の労働者にとっては解雇のダメージを深める要因として作用する。いいかえれば、資本にたいする労働者の従属度を高める要因として作用する。しかし先述したように、資本にとっても労働者の解雇を断行することはいわば諸刃の剣であって、時間をかけて形成された集团的熟練を毀損するというダメージを伴う。個々の労働力自体はあくまで流動資本の構成部分にすぎないとしても、労働者たちが集団で培った熟練はむしろ固定資本に近い性格をもち、そう短時日のうちに使い捨てることはできないのである。そのために資本は、いきなり解雇という最終手段に訴える以前に、戒告や減給、出勤停止や降格など、多様なペナルティをちらつかせて労働者への支配強化を図らざるをえない¹⁰⁴⁾。マルクスの階級論的視座では、資本にとっての解雇のダメージは全く考慮に入られていないが、

それは詰まるところ、解体の容易ならざる集団的熟練の存在をマルクスが看過していることに理由があろう¹⁰⁵⁾。

もっとも、マルクスは分業論のなかで、世代の異なる労働者たちがいつも一緒に生活し、一緒に働いていると、「技術上の手練」は「やがて固定され、堆積され、伝達される」ことになるという見方を示していた(K., I, S. 359, [2] 195頁)。これは一読したところ、集団的熟練の存在に着目した見方のように読めなくもない。しかし残念ながら、それは牽強附会の誤読であろう。ここでマルクスが着目しているのは、あくまで「技術上の手練」のこと、つまり手工業用具を器用に操るといった類の個人的熟練のことである。現にマルクスは、この「技術上の手練」の内容を、一人の部分労働者が「目ざす有用効果を最小の力の消耗で達成すること」と定義づけているが、これが集団的熟練には当てはまらないきわめて限定的な(あるいは即物的な)定義であることは明らかであろう。そのために、「技術上の手練」が世代を超えて伝達されるという興味深い見方は、大工業論には受け継がれることなく、分業論の個別的な論点のままで終わっている。それだけでなく、個別的な論点としても、「技術上の手練」がいかにして伝達されうるかという肝心のポイントが詰められないまま、「やがて」という一語で簡単に片づけられている。

「技術上の手練」がいかにして固定・堆積されうるかといえば、一人の労働者が長年にわたって同じ部分労働をくり返して、「目ざす有用効果を最小の力の消耗で達成する」ためのノウハウに習熟することによってであろう。習熟とは、年季を積むことでいつしか獲得される効果のことであるから、なるほど「技術上の手練」は、「やがて」固定・堆積されるという以外にないかもしれない。また、「技術上の手練」に秀でた労働者は、それを自分自身の内に固定・堆積する能力にも秀でているのが当然かもしれない。しかし、「技術上の手練」に秀でた労働

者が、それを他の労働者に伝達する能力にも秀でているという保証はどこにもない。またそもそも、自分の「技術上の手練」を伝達できるかどうかは、相手の側の理解力の程度にも依存する。理解力に優れている相手であれば、黙っていても自分の「技術上の手練」を見様見真似で盗んでくれるから、自分がそれを伝達する能力に秀でている必要は少なくなるであろう。つまり、「技術上の手練」は個人に帰属するとしても、それをスムーズに伝達するためには「技術的な手練」とは別種の熟練が求められるのであり、その熟練はむしろ個人ではなく集団に帰属するのである。「技術上の手練」は、放っておいても「やがて」固定・堆積されるかもしれないが、同じ要領で「やがて」伝達されるとは限らないわけである。

先ほど述べたように、資本は、そう簡単に解雇という切り札を切れないという制約を抱えている。この制約は、労使関係のあり方に多面的な影響をもたらすだけでなく、労働市場の構造を多層化させる要因にもなる。そして、多層化された労働市場像は、資本にとっての解雇のダメージを全く考慮に入れてこなかったマルクス以来の労働市場像とは大きく異なったものにならざるをえない。

マルクスの生産方法論には、資本主義的生産の下での労働者の立場をめぐって、次のような命題が一度ならず登場する。すなわち、労働者たちはもともと孤立無縁の存在であり、労働市場でも互いに無関係——むろん競争関係を除いて——であるが、資本によって大量に雇用され、同じ作業場のなかに集められることではじめて互いに関係し合い、結合労働者になる、という命題である。この命題は、すでに初発の協業論において、「労働者たちは個々別々の人であって、彼らは同じ資本と関係を結ぶのではあるが、お互いどうしでは関係を結ばないのである。彼らの協業は労働過程にはいつてからはじめて始まるのであるが、しかし労働過程では彼らはもはや自分自身のものではなくなっている」とい

う一文で表明されている(K., I, S. 352, [2]184-185頁)。分業論における「その労働力(マニュファクチュア労働者の個人的労働力)は、それが売られた後にはじめて存在する関連のなかでしか、つまり資本家の作業場のなかでしか、機能しないのである」という一文も(K., I, S. 382, [2]230頁, 括弧内は引用者)、半分はマニュファクチュア的熟練の解体を説いたものであるが、残り半分はこの命題を表明したのもであると解釈できる。

おそらくこの命題は、問屋制生産の下におけるかつての家内労働者たちが、自宅内の作業場に閉じこもって個人作業に従事する「孤立分散的存在」として考えられてきたことに由来する側面があろう(染谷 [1975] 194頁)。本源の蓄積にかんする通説的な理解では、家内労働者たちが賃銀労働者に転落するまでの過程は、①問屋制家内工業への副業的参加→②農工分離・生産手段の喪失→③問屋制家内工業の瓦解・無産労働者化→④機械制大工業への本業的参加、という4つの段階を踏むものと説明されてきた。①から③までの段階では、労働者たちが互いに関係し合う機会一度もない。唯一の機会になるのは、④の段階である。

「孤立分散的存在」であった家内労働者たちが、皮肉にも賃銀労働者に転落することで結合労働者になるというのは、いかにも尤もらしく聞こえる命題ではある。しかし、実のところこれは、解雇のダメージがもたら労働者の側だけに一方的な負荷として押し掛かるという考え方に基づいた命題に他ならない。資本に解雇され、作業場の外に追い出されるや、労働者たちは再びもとの「孤立分散的存在」に戻らざるをえないという話になるからである。しかもこの命題は、結合労働の条件を作業場の集約に求める考え方ともつながっているから、労働者間の意思疎通にかかわる集団的熟練の存在が無視される一因にもなる。

資本がこの集団的熟練を手にするためには、次のような二つの方法があると考えられる。一

つは、同じ労働者を雇用し続けて、自資本の内部で集団的熟練を育成するという方法である。もう一つは、かかる育成のための時間を省き、そのための費用も節約して、すでに自資本の外部で形成されている集団的熟練を利用するという方法である。後者の方法には、労働者を作業集団単位で他資本から引き抜くことや、労働組織を丸ごと手に入れることを目的として他資本を買収することなどが含まれる。しかしそもそも、「工場やマニュファクチュアや問屋」が家内工業を「外業部」として利用することや、大工業が中小工業に生産過程の一部を委託することも、それぞれ後者の方法の古典的な事例といえるであろう。家内工業にせよ中小工業にせよ、大工業資本との雇用関係によって繋ぎ留められているわけではなく、大工業資本の工場のなかに集められているわけでもないが、だからといって「孤立分散的存在」であるわけでもなく、むしろ小規模ながらも集団的熟練の度合いの高い労働組織を内部に有している。労働市場は、大工業による大量雇用の世界と、その外部にある産業予備軍の世界との中間に、中小工業や家内工業によるミニマルな雇用の世界が広がる多層構造をもつのである。

しかし従来の原理論のように、資本主義的生産は全面的に機械制大工業に移行するという考え方に基づくると、大工業資本に雇用されている労働者以外は、極端にいて全て失業者であるという話になる。しかも、全ての失業者はいまさら手工業的熟練を活用する術もなく、唯一の雇用先である大工業資本に向かって自ら労働力を売り向かわざるをえない一方、大工業資本の側では何らダメージを受けることなく労働者を解雇できるという話にもなるから、労働市場はもっぱら大工業資本による大量雇用=大量解雇の世界として描き出されてしまう。ただその分、この世界から脱落した者にとって唯一の避難先に当たる産業予備軍は、圧倒的な広がりをもった世界として描き出されることになる。そのために従来の原理論でも、マルクスが『資本論』

第1巻第7篇の資本蓄積論のなかで行っているように、「相対的過剰人口の種々の存在形態」が流動的・潜在的・停滞の形態というように何色かに塗り分けられ、産業予備軍の世界が必ずしも黒一色のフラットな世界ではないことが強調されてきた。しかし、失業状態の処理方法の違いをめぐって産業予備軍の世界が多層化することと、集团的熟練の処理方法の違いをめぐって労働市場の構造が多層化することとは、おのずから別の事柄なのである。

もっとも、以上の議論から、一度雇用された労働者が例外なく長期雇用の対象になるという結論を導き出すのは短絡的であろう。同じ労働者を雇い続けることは、集团的熟練の育成・温存という観点から見れば有利になるものの、雇用の弾力的調整という観点から見れば不利になることは間違いのないからである。すでに述べたように、集团的熟練は固定資本に近い性格をもつが、代表的な固定資本である機械設備にしても、一度購入した機械設備を耐用期間の最後まで完全に使い切ることができるわけではない。長期雇用によって集团的熟練を育成・温存するメリットよりも、人件費が嵩むデメリットの方が大きくなる局面が続けば、資本はもはや躊躇なく解雇という切り札を切るであろう。またすでに述べたように、集团的熟練を有している労働者たちは、自分たちにとって最も効率的な意思疎通の方法（通信手段の用い方）を知っているはずであるが、通信手段が発展すればその知識は無効化する。いつまでも同じ労働者を雇用し続けているだけでは、集团的熟練はいずれ陳腐化してしまうであろう。

長期雇用に伴う雇用調整面での不利をカバーするためには、次のような二つの方法があると考えられる。一つは、労働者のなかに長期雇用の対象になるグループとならないグループとの区別を設けるという方法である。この方法の場合、集团的熟練が育成されるのは前者のグループだけであるが、後者のグループは自分たちが雇用の調整弁として使われることで、結果とし

て前者のグループの集团的熟練が毀損されるのを防ぐという役割を果たす。これはちょうど、大工業との関係において家内工業という「外業部」が果たしてきたのと同じ役割である¹⁰⁶⁾。後者のグループに属する労働者たちは、通常の意味での不熟練労働者とは違って、個人的熟練が足りないという理由のために長期雇用の対象から外れるわけではない。しかし彼らの間では、結果として集团的熟練は育成されないから、彼らは他人との意思疎通を行う必要性の乏しいタイプの作業に回されるようになり、他人と協力的に働くことは少なくなる。マルクスが協業論のなかで提示した「多くの人々がただ場所的に集合して労働するだけで協力して労働するのではない場合」が（*K.*, I, S. 344, [2]172頁）、大工業資本の作業場においても部分的に再現されるのである。

もう一つは、労働のなかに基幹的作業と周辺の作業との区別を設けて、周辺の作業ではできるだけ労働単価を下げることで人件費の支出を抑え、浮いた分の人件費によって労働者全体の集团的熟練の育成にかかる費用を補填するという方法である。この方法の場合、雇用者の人数は必ずしも削減されないが、人件費総額を削減するという意味での雇用調整は行われる。むしろ、二つの方法がミックスされて、基幹的作業の従事者だけが長期雇用の対象になる場合もある。ただ、基幹的作業と周辺の作業との区別は、複雑労働と単純労働との区別に相当し、あくまで作業ごとの技術的な難易度の比較に基づくものであるから、作業集団ごとの意思疎通の円滑度（組織的な練度）を比較した結果とは必ずしも合致しない。つまり、周辺の作業の従事者は、集团的熟練が不要な作業しかしていないという理由のために長期雇用の対象から外れるわけではない。本稿のなかでくり返し述べてきたように、重い荷物を揚げるような単純作業でも、労働者どうしの事前の打ち合わせは欠かせないのである。

上記の二つの方法は、どちらも作業等級や賃

金等級のギャップを伴うから、等級制の原理に基づく方法とはいえる。これまで、機械制大工業の下では全ての労働者が雇用期間の短い（もっといえば日雇いの）単純労働者になるから、等級制の成立する余地はなくなるという考え方が支配的であったと思われるが、この考え方は疑問視されるべきであろう。もっとも、上記の二つの方法は、マニファクチュア的分業の下で成立していた等級制をそのまま継承しているわけではない。マニファクチュア的分業における等級制は、高賃金の熟練労働者の雇用を減らすことで人件費総額を削減するという「バベッジ効果」を狙ったものである。しかしそれとは反対に、上記の二つの方法は、むしろ人件費総額を削減することで集团的熟練を保護するという効果を狙っているのである。

結語

(1)

本稿を締め括るに当たって、まず各節の結論を確認しておこう。

第1節の結語

マルクスは協業論の冒頭で、協業を「かなり多数の労働者が、同じときに、同じ空間で（または、同じ労働場所で、と言ってもよい）、同じ種類の商品の生産のために、同じ資本家の指揮のもとで働くということ」と定義した上で、協業の効果を、生産手段の節約、集団力の発揮、競争心の刺激、という3つに分けて論じている。しかし、これら3つの効果は、多数の労働者が「同じ空間」で働かなければ絶対に得られないというわけではない。まず、遠くの労働者にまで生産物にかんする構想を伝えたり、作業の進め方にかんする指示を伝えたりする仕組みを構築すれば、作業場を一箇所に集約しなくても構想労働や監督労働のための仕事場は減らせる。また、物理的な距離を超えて労働者どうしを連

携させる仕組みを構築すれば、作業場を一箇所に集約しなくても集団力は発揮されうる。さらに、マルクスが競争心の刺激剤と考えている労働者どうしの「社会的接触」も、労働者どうしが物理的に接触できるところまで近づかなくても行われうる。むしろ、多数の労働者を一箇所に集めると、集团的怠業のリスクが増え、作業場の混雑度も高まるから、「社会的接触」はかえって阻害され、競争心にマイナスの刺激を及ぼしかねない。協業の3つの効果を得る上で、通信手段を有効活用することは、多数の労働者を一箇所に集めることと同等以上の重要性をもっている。しかしマルクスは、前者の重要性を過小に評価しており、後者の重要性を過大に評価している。

マルクスの協業論は、多数の労働者が一箇所で同時に働けば、彼らの労働はおのずから計画的・協力的に行われうるかのような論調に陥っている。しかし、他人と計画的・協力的に働くために最も必要になるのは、他人との意思疎通をつうじて生産物にかんする構想を共有し、労働のペースを揃えることである。多数の労働者を一箇所に集めることは、彼らが意思疎通を行うための最善の方法では必ずしもない。生産物にかんする構想を立てる労働とそれを実行に移す労働とが別個の人間によって行われる可能性を示したのが、プレーヴァマンの「構想と実行との分離」という命題であった。この命題は、それら二種類の労働が別個の場所において行われる可能性を示してもいる。構想の重要な特徴をなすのは、他人に伝わるという伝達可能性と、一定期間にわたって再利用が効くという保存可能性とである。多数の労働者を一箇所に集めることは、その場で出した指示をその場で実行させるという不完全な「構想と実行との分離」の方法でしかない。構想の伝達可能性・保存可能性を十全に活かした方法になるのは、一つの構想をさまざまな作業場で、またさまざまな時点で実行に移すことである。構想の内容は、生産物にかんする基本構想と、生産過程にかんする

実施計画とに分かれる。他人と計画的・協力的に労働するためには、他人と基本構想を共有するだけでは不十分である。ただ実施計画は、生産過程をめぐるローカルな条件に左右されやすく、どれほど離れた場所にいる他人とでも共有できるわけではない。したがって、一つの構想をさまざまな作業場で実行に移すためには、作業場ごとに内容の異なる実施計画が策定されることが必要になる。

マルクスは、リレー方式でのレンガ積みと建物の各部の同時着工という2つの事例を挙げて、協業の連続性と多面性をとを説明している。労働対象が分割・合成可能性をもつ場合、別々の場所で仕上げられた部分生産物を一箇所に集めて、最後に一つの全体生産物に組み立てるという方法によっても、協業の多面性を実現させることが可能になる。これは、「独立の部分生産物の単に機械的な組み立て」によって製品を作る異種的マニュファクチュアと同一の方法である。したがって多面的な協業は、分業に基づく協業とはまた別ものの「異種的協業」として把握される必要がある。異種的マニュファクチュアでは、部分生産物の作業場を一箇所に集約することは「ただ例外的な事情のもとでしか有利でない」というのがマルクスの見解であった。この見解にしたがうと、協業の多面性を実現させる上でも、作業場を一箇所に集めることは「ただ例外的な事情のもとでしか有利でない」という結論になる。「異種的協業」では、他人と労働のペースを揃えることは、あくまで部分生産物の納期を揃えることを意味しており、労働過程における一つ一つの動作のテンポを揃えることを意味してはいない。同様に、労働の目的を共有することも、あくまで異種の部分生産物どうしを技術的に整合させることを意味しており、同じ生産物を生産することを意味してはいない。異種的マニュファクチュアは、分業論のマイナーな論点としてたまに取り上げられるだけで、マルクス自身の関心度も高くはないが、協業論においても重要な参照軸として活用されるべき

である。

第2節の結語

協業論に後続する位置で分業論が説かれるというのが、標準的な生産方法論の組み立てである。検討する必要があるのは、この組み立てが、協業に基づかない分業が成立しないことを意味するかどうかという問題である。この問題についての回答は、一つには、分業論の主題になるのがいかなる種類の分業であると考えているかによって変わる。大半の論者は、協業に基づかない分業に当たるのは社会的分業だけであるが、分業論の主題になるのは作業場内分業であると考えてきたから、協業に基づかない分業は成立しないものと割り切ってよい、と回答するであろう。しかし、上記の問題についての回答は、協業を行う上で最も重要になるのがいかなる条件であると考えているかによっても変わる。大半の論者は、最も重要になるのは多数の労働者を一箇所に集めるという条件であると考えてきたから、異なる作業場の間では協業に基づく分業は成立せず、ただ社会的分業が成り立つだけである、と回答するであろう。どちらの回答でも、作業場内分業と社会的分業との中間に位置する問屋制生産の存在は無視されている。問屋制生産の下では、あちこちに点在する多数の生産者たちが一箇所に集められないまま部分的な作業工程を担うが、だからといって協業に基づかない分業を行うわけではない。彼らは、むしろ工場制生産の下における賃銀労働者たちにも増して、相互に連携をとりながら計画的・協力的に働くことを強く求められる。つまり、大半の論者が考えるのとは違った意味において、協業に基づく分業を行うのである。

マルクスは、多数の労働者を一箇所に集めることが「協業の一般的な本質」をなすという認識に基づいた上で、マニュファクチュアはこの「協業の一般的な本質」の現象形態にすぎないという議論を展開する。そのために分業論でも、多数の労働者が計画的・協力的に働くこと

義は軽視されがちになっている。この傾向は、マニュファクチュア（有機的マニュファクチュア）にかんするマルクスの診断を誤らせる原因になる。まずマルクスは、作業場が一箇所に集約されると、工程間の「空間的分離」が縮減されるために、製品の工程間の移動時間は必ず短縮されることになるという診断を下している。しかし、どれほど工程間の「空間的分離」が縮減されても、各工程の進捗率が不揃いであれば、製品の移動時間は必ずしも短縮されず、かえって作業場の随所で製品の渋滞が多発することになりかねない。したがってマニュファクチュアでは、進捗率の不揃いをできるだけ減らすための工程間での相互調整が、きわめて重要な課題になるはずである。また、この課題を解決するためには、多数の労働者が計画的・協力的に働くことが必要になるはずである。ところがマルクスは、マニュファクチュアの下では一方の労働者が他方の労働者に原料を供給するという「直接的依存関係」が生まれるために、おのずから労働の連続性・一様性・規則性も強められ、上記の課題は自然と解決されることになるという診断を下している。これは、進捗率の不揃いを減らせば「直接的依存関係」が成立するという命題を、「直接的依存関係」が成立すれば進捗率の不揃いが減るという命題と取り違えた誤診である。

以上の誤診の影響は、マルクスの分業論の後半で展開される個別的分業と社会的分業との比較論にまで及んでゆく。マルクスは分業論の序盤で、諸産業の垂直統合に基づく結合マニュファクチュアこそがマニュファクチュアの完成形であると説明していた。この説明が正しいとすれば、諸産業が売買関係で媒介されただけの社会的分業には、マニュファクチュアにはない短所があるはずである。しかし、たんに一方の工程が他方の工程に生産手段を供給するという「直接的依存関係」であれば、個別的分業と社会的分業とのどちらにおいても問題なく成立する。マニュファクチュアにおける「直接的依存

関係」の意義をどれほど強調しても、社会的分業の短所は一向に明らかにならない。そのためマルクスは、個別的分業では資本家が労働者にたいする無条件的な権威をもつから、ア・プリアリに計画的に守られる「規則」が存在するが、社会的分業ではかかる「規則」が存在しないから、諸商品が無計画・無規律に生産されるだけであるという比較論を展開する。しかし、もしも資本家の権威にたいして労働者が無条件的に服従するようになれば、ア・ポストエリオリに生じる工程間の進捗率の不揃いを労働者自身が減らすことはできなくなるから、むしろ資本家が決めた「規則」は守られにくくなる。マニュファクチュアで求められるのは、無条件的な服従ではなく、労働者どうしの協調性に基づいた主体的な服従である。そして、かかる主体的な服従が行われないことにこそ、社会的分業の短所があると考えなければならない。しかしマルクスは、無条件的な服従が行われないことに社会的分業の短所があると考えており、しかもそれが行われない理由を、多数の労働者が同じ作業場の内部で働いていないことに求めるという二重のエラーを犯している。

第3節の結語

マルクスの生産方法論のキーワードになるのは、協業論のなかで提示された集団力という概念である。しかしマルクスは、もっぱら単純協業で発揮される集団力のことばかりを論じているために、この概念の分析ツールとしての有用性を自分自身で低めてしまっている。かかる現状を打開するためには、分業（分業に基づく協業）で発揮される集団力のことを論じる必要がある。マルクスはいくつかの集団作業の事例を列挙して集団力のことを論じているが、実はその際に、集団作業の二つのタイプの違いが見落とされている。軍隊による攻撃や防御という事例は、重い荷物を揚げるという事例とは異なり、分業に近いタイプの集団作業の事例に属する。敵軍のように自力で動く人間の集団を相手にす

る対人的労働の場合、相手の動き方に応じて自分たちの動き方を柔軟に変えなければならないから、集団が計画的・協力的に働くことの重要性は明らかに大きくなる。しかし実は、重い荷物のように自力で動かない有体物を相手にする対物的労働の場合でも、労働者間の協力関係にかかわる対人的な労働は大きな役割を果たす。各工程・各作業場に張りついている多数の労働者が計画的・協力的に働くためには、工程間・作業場間の連絡をとることに専念するスタッフが存在しなければならない。集団の規模が変わらなくても、労働者間の意思疎通（生産過程における情報伝達）が円滑化すれば、集団力は強められる。したがって通信手段の発展は、より多数の労働者が、より離れた場所で、より計画的・協力的に働くことを可能にする条件の一つになる。

もう一つの条件になるのは、離れた場所で働く多数の労働者が、一つの資本によって統括されることである。マルクスは「一つの作業場」で働くことと「同じ資本家の指揮のもと」で働くことを同一視しているが、「同じ資本家の指揮のもと」で行われる個別的分業には、作業場内分業と作業場間分業という二つの形態が存在する。一つの資本によって統括される作業場間分業の古典的事例といえるのが、同じ問屋商人の指揮の下で行われていた重商主義段階の問屋制家内工業であるが、問屋制生産の系譜そのものは現代に至るまで連綿と続いている。しかし、問屋制生産を理論的に考察しようとするとき、いきなり高い障壁に阻まれる。問屋制生産とは小生産者を収奪する封建的な生産体制であるから、重商主義段階論の論点にはなりえても、原理論（生産方法論）の論点にはなりえないという考え方が根強く存在するからである。かかる障壁を乗り越えるためには、従来曖昧にされていた問屋制生産の原理的構造を明らかにしなければならない。問屋制生産は、(1) 生産手段の一括調達・前貸、(2) 製品の分散製造、(3) 製品の一括集荷・出荷、という3つのステップの

組み合わせからなる。(1)・(3)のステップにおける問屋商人の役割についてはそれなりの議論があるが、独自に論じる必要があるのは、(2)のステップにおける問屋商人の役割である。生産者が対面で作業の打ち合わせを行うことの難しい問屋制生産では、(2)のステップにかんする実施計画を多数の生産者に共有させることが大きな課題になる。古典的な問屋制家内工業では、この課題を解決するために、問屋商人自身が生産者間の連絡をとる役割を担っていたと考えられる。この役割は、通信手段の発展とともに問屋商人の手を離れる。それでも、生産物にかんする基本構想を問屋商人が掌握している限り、生産者にたいする問屋商人の優位は失われないのである。

意思疎通は自分一人では実行できない集団作業の最たるものであるから、労働者間の意思疎通を円滑化させるためには、個人的熟練に還元できない集団的熟練が必要になる。機械化で解体することができるのは、一人一人の労働者の個人的熟練までに止まる。労働者間の意思疎通に基づかない労働過程がありえない以上、機械制生産の下でも、労働者間の意思疎通の円滑さとして現れる集団的熟練はくり返し形成される。ただ、集団的熟練が形成されるまでには、決して短くはない期間がかかる。したがって、一度形成された集団的熟練は、労使関係のあり方にたいして多面的な影響をもたらす。従来の生産方法論では、労働者にとっての解雇のダメージばかりが強調されてきた。しかし資本にとっても、労働者を解雇することは、長い期間をかけて形成された集団的熟練を毀損するというダメージを伴う。従来の生産方法論では、個人的熟練の解体のことが熱心に論じられる余りに、このダメージの存在が見落とされてきた。資本が集団的熟練を手にするための方法は、期間をかけて内部で集団的熟練を育成するという方法と、すでに外部で形成されている集団的熟練を利用するという方法とに分かれる。後者の方法は、中小工業や家内工業にたいして、大工業が利用

する集団的熟練の温床としての役割を与えるのであり、そのことはまた、労働市場の構造を多層化させる因子にもなる。ただ、前者の方法の場合でも、一度雇用された労働者が例外なく長期雇用の対象になるわけではない。資本は、集団的熟練を手にする事のメリットと、雇用調整の自由度を失うことのデメリットとを秤量しながら、長期雇用の対象となる労働者を絞り込むための措置を講じるのである。

(2)

本稿の議論をつうじてくり返し問われてきたのは、資本主義的生産の舞台はどこまで特定の作業場から離れて広域化されるか、という問題であった。この問題は、議論の枠組みをさらに広く取れば、資本はどこまで空間的制約から自由になりうるか、というテーマに発展する。これは、経済地理学や国際経済学などの領域においては定番のテーマの一つであるが、資本主義の理論的構造を分析する原理論においても、重要な意義を認められて然るべきテーマであろうと思われる。

にもかかわらずこのテーマは、従来の原理論のなかでさほど熱心に取り上げられてきたとはいえない。おそらくその根本的な理由は、原理論における資本主義的市場が、特定の所在地をもつのかどうかもよく分からないし、一定の空間範囲の内部に収まるのかどうかもよく分からないような、極度に抽象的なシステムとして描き出されてきたという事情にあると見て間違いないであろう。かかる事情は、複数の局地的流通圏が存在するという想定にたいして否定的であった——そのために一国資本主義論として批判されることも多かった——純粋資本主義論においては特に顕著である。

もっとも、純粋資本主義論を提唱した宇野も、国内市場と外国市場との区別に基づいた議論を全く行わなかったわけではない。たとえば宇野は、重商主義段階におけるイギリス国内の資本主義化が、「常に外国貿易に投せられる資本と

連携して」進んだことを忘れてはならない、という認識を示している(宇野[1971] 61頁)。あるいは、帝国主義段階におけるドイツの軽工業が、先発国イギリスから機械制大工業(機械化された綿工業)を「輸入」することで短絡的な機械化を遂げた、という認識を示している(宇野[1971] 144頁)¹⁰⁷⁾。

ただ、これらはいずれも、原理論よりも抽象度の低い段階論のなかで示された認識でしかない。しかも段階論のなかでも、宇野は「産業革命後のイギリスの発展は、国際貿易を大いに利用しながら、国内における資本主義的生産関係の確立を促進してきたということは事実であるが、経済学の原理は、この国内の資本主義的関係の普及を基礎にしてはじめて確立されるのである」と釘を刺しており、結局のところ、外国貿易はイギリスの「資本主義的関係の実体」をなす要素ではないという否定的な結論にたどり着いている(宇野[1971] 88-89頁)。この結論の先に描き出されるのは、イギリスの国内市場でありながらイギリスの国境を超えてどこまでも広がってゆくような、やはり極度に抽象的な市場の姿である。外部との境界がない無限空間のような市場では、差し詰め、内部における空間的条件の違いはほとんど意味をもたなくなるであろう。

しかし原理論のなかにも、本稿の主題である生産方法論を含めて、空間的制約の存在が明示的になる領域がいくつか存在する。たとえば、優等地の供給制限が論じられる地代論や、商品の物理的な移動や素材的な保管が論じられる流通費用論などである。貨幣論もその例外ではない。従来の貨幣論は、商品よりも貨幣の方が価値保蔵性に優れている理由を、貨幣価値が安定的であること、貨幣素材が耐久性に富むこと、貨幣価値の大きさに比べて貨幣素材が軽くて体積が小さいこと、という3点に分けて説明してきた。3点目の理由は、商品よりも貨幣の方が価値保蔵のために要する空間がコンパクトになることを意味している。ただむろん、貨幣によ

る価値保蔵にも一定の費用（貨幣取扱費用）はかかる。その費用を節約するためには、金や銀よりもさらに軽量の素材からなる銀行券や預金通貨を用いることに加えて、貨幣取扱業務に従事する流通労働の作業場を一つの銀行に集約することが必要になる。つまり貨幣にかんしては、貨幣を保管したり管理したりする上での空間的条件の問題がことさら重要性をもつのである。しかし、貨幣もまた商品の一種であるとするれば、商品にかんしても同様の問題が出てくるはずである。

詰まるところこれらの問題は、いっそう基本的な2つの命題に帰着する。一つは、商品の価値をその使用価値から分離することができない、あるいは、商品から商品体の物質性を完全に払拭することができないという商品論の命題であり、もう一つは、労働力を労働者の身体から分離することができない、あるいは、生産過程から生産手段（作業場も含めて）の物質性を完全に払拭することができないという生産論の命題である¹⁰⁸。生産過程は、労働力・生産手段のインプットから始まって労働生産物のアウトプットに終わるが、資本主義の下ではインプットされるのもアウトプットされるのも全て商品であるから、商品の物質性はさまざまなかたちで生産過程にも反映されざるをえないのではないか——という方向に話を進めると、2つの命題は根底において結びつくように思われてくる。ただむろん、本稿の主題とよりストレートに結びつくのは後者の命題である。

労働力を労働者の身体から分離することができないという命題は、これまでも労働力商品化の無理（労働力商品の擬制的性格）にかんする議論のなかで多用されてきたから、特に目新しいものではない。しかしこの命題には、労働力は労働者の身体に内属するものであるから、労働者が身を置く場所でしか労働力を活用することはできないという内容が含まれるはずである。するとこの命題では、労働力を活用する資本にとっての空間的制約までが明らかにされて

いたことになる。本稿でくり返し述べてきたように、従来の生産方法論は、多数の労働者を一箇所に集めなければ彼らの集団力を活用することはできないという命題に基づいていたが、これも詰まるところ、集団力を活用する資本にとっての空間的制約を明らかにした——あるいは明らかにし損ねた——命題であったといつてよいであろう。これらの命題は、本源的蓄積の意義を論じる上でも重要な手がかりを与えるものと考えられる¹⁰⁹。農業労働者が農地との伝統的な結びつきを喪失することは、彼らが新たに移動可能性を獲得して、農村から離れたいかなる場所にも身を置けるようになることを意味する。つまり、農村労働力を活用する資本にとっての空間的制約が軽減されることを意味するのである。

なお、資本にとっての空間的制約とは、いわゆる固定資本的制約と無関係ではないが、同義でもない。むろん固定資本の規模が大きくなれば、工場施設の所在地を変更することは難しくなるから、資本にとっての空間的制約は強められる。しかしその場合でも、労働生産物の商品種を変更することさえ難しくならなければ、資本にとっての固定資本的制約は強められないままとなる¹¹⁰。資本が別の空間に移転することと、別の部門に移動することとは、おのずから別個の内容を含んでいる。

資本が生産過程にかかる空間的制約を軽減しようとする場合、最も典型的な方法となるのは、できるだけ広域にわたって複数の生産拠点を築くことであろう。労働者が身を置く場所でしか労働力を活用することはできないという絶対的な制約がある以上、できるだけフラットな空間的条件の下で生産過程を営もうとすれば、さまざまな場所に身を置く労働者と雇用関係なり業務委託の関係なりを結ばざるをえないのであり、そのためには生産拠点を一箇所だけに築くことは不合理となるからである。

ただ、工場制生産と問屋制生産とでは、生産拠点が広域化されるパターンも異なってくる。

工場制生産では、異なる地域に同じタイプの工場を増設するというパターンが支配的になるであろう。たとえばマルクスは、かつてのマンユファクチュアが短命であり、労働者の出入りにつれて「一国にある自分の本拠を棄てて他国にそれを築く」というケースが多発していたことを、マンユファクチュア時代の「簡単な事実」として挙げていた(K., I, S. 390, [2]243頁)。これは、生産拠点の広域化ではなく国際移転のケースであるが、かかる移転がごく短期間で行われえたのも、自国で築かれた工場をほぼそのまま他国に移設することが可能であったことに理由があろう。つまり、工場を広域にわたって増設・移設する際には、ちょうどバベッジが工場内部での商品生産から読み取ったのと同じの原理、商品のコンテンツは変わらないままその数量だけがが増えてゆくという原理が働くのである。バベッジはそれを、「転写(複写)の原理」と呼んでいる。

そもそも商品は、基本的には、いつでもどこでも使える標準品(規格品)として設計されるものである。むしろ実際には、羊毛製品のように、使える時期や地域の限られる商品は少なからず存在する。ただそうした商品の場合でも、限られた時期の間であればいつでも使えるし、限られた地域の内部であればどこでも使えるものとして設計されるのが常である。商品のセグメンテーションは、対象時期や対象国であれ、さらには対象性別や対象年齢であれ、あくまで個別単位ではなく類型単位で行われるのであり、同じ類型に属する商品群の設計情報は標準化されているのである。そして商品生産とは、このように類型ごとに標準化された商品の設計情報を、一つ一つの物的素材の上に「転写」することを指している。

それと同様に、商品生産が行われる工場も、基本的には、いつでもどこでも使える標準施設として設計されるものである。たとえば、落流を利用して水車から動力を得るタイプの工場は、資本主義的生産の発展とともに徐々に姿を消し

てゆく。その後は、蒸気機関を始めとして、いつでもどこでも使える自動的な原動機から動力を得るタイプの工場が主力を担うことになる¹¹¹⁾。資本は際限のない価値増殖衝動に突き動かされて、いわば無窮動の運動体たらんとする志向を有するものであるから、「いまだけ」という時間的制約を嫌うだけでなく、「ここだけ」という空間的制約をも極力回避しようとするのである。

その意味において資本主義的生産の発展は、資本が時間的・空間的制約の緩和を求めて、商品の設計情報とともに作業場の設計情報までを標準化してゆくプロセスとして捉え返すことができる。あるいは工場制は、設計情報の異なるさまざまな作業場を一箇所に集約して、作業場ごとの時間的・空間的条件の差異を消し去ることで¹¹²⁾、それらをいつでもどこでも使える標準施設として再設計する仕組みとして捉え返すことができる。たとえ工場の立地は違っていても、設計情報が変わらない以上、それを一つ一つの物的素材の上に「転写」して増設される工場のタイプも変わらないのである¹¹³⁾。

このことを踏まえると、帝国主義段階のドイツがイギリスから機械制大工業を「輸入」したという宇野の説明は、内容面において誤っているとまではいえないものの、表現面においてはやや不適切であったことが分かる。宇野が「輸入」と呼んでいるのは、機械や工場建物といった有体物の輸入のことよりも、むしろそれらの有体物の上に転写された無体の設計情報の解読のことであったと考えなければならない。たとえば機械や工場建物という生産手段を輸入しても、それらから設計情報というコンテンツを読み取ることができなければ——あるいはさらに、そのコンテンツを物的素材の上に再転写して自前の機械を作ったり、自前の工場建物を建てたりすることができなければ——、機械制大工業という生産方法を「輸入」したことは必ずしもならないからである。このことは、重商主義段階のイギリスにおける問屋制生産の事例にもそ

のまま当てはまる。たとえ問屋商人が羊毛製品の見本を織手や紡手に渡しても、彼らがその見本から織布作業や紡績作業にかなするノウハウを読み取ることができなければ、問屋商人の下に見本通りの羊毛製品が納品される可能性はきわめて低いであろう。

しかも転写は、「模倣（模造）」の類義語でもある。従来の原理論では、ある資本の例外的に優等な生産方法は、他資本に模倣されることで普及・一般化し、例外性を失うものと説明されてきた。この説明に照らしても、イギリスの機械制大工業はドイツに「輸入」されたというよりも、むしろドイツに「模倣＝転写」されたという直した方が適切であるという結論になる。自由主義段階のイギリスの綿製品が、インドの木綿製品の廉価な模倣品であったことは周知の史実であるが、ドイツによる機械制大工業の「模倣」は、まさにこの史実の再現であったともいえるわけである。

ここまでは、工場制生産に基づいて生産拠点が広域化されるパターンについての説明である。しかし、問屋制生産に基づいて生産拠点が広域化される場合には、別のパターンが支配的になるであろう。むしろこのパターンでも、複数の生産拠点の間で商品の設計情報を共有する必要があることに変わりはないが、作業場の設計情報までを統一する必要はなくなるから、作業場ごとの空間的条件の差異はほとんど残されたままになる。それでも、生産拠点がさまざまな地域に分散される以上、複数の生産拠点からなる問屋制生産というシステム全体が抱える空間的条件はフラットになる。時間的条件についても同じことが当てはまる。工場制生産の場合とは違って、いつでもどこでも使える標準施設が増設されるわけではないが、時間的・空間的条件の異なるさまざまな地域の作業場が問屋制生産の受け皿に加えられることで、いつでもどこでも商品生産が行われうる環境が整えられるのである。

したがって問屋制生産の場合、生産拠点の広

域化に要する期間は、工場制生産の場合よりも概して短くなるというよい。本稿の3-2でも指摘したように、問屋制生産は、(1) 生産手段の一括調達・前貸、(2) 製品の分散製造、(3) 製品の一括集荷・出荷、という3つのステップの組み合わせからなる。当然ながら、生産拠点が広域化するほど、(1)・(3)のステップにかかる時間は長くなる。しかし、さまざまな地域に現存する作業場をそのまま活用することが可能である場合¹¹⁴⁾、作業場ごとの空間的条件の差異を消し去る手間は省けるから、(2)のステップにかかる時間はかなり短くて済む。これにたいして工場制生産は、(1) 生産手段の一括調達・投入、(2) 製品の一括製造、(3) 製品の一括集荷・出荷、という3つのステップの組み合わせからなる。生産拠点を広域化するためには、さまざまな地域に標準施設を増設することで作業場ごとの空間的条件の差異を消し去る必要があるから、(2)のステップにかかる時間はどうしても長くなる。要するに、生産拠点を広域化するに当たって、たんなる流動資本的な資本蓄積を行うだけで済むか、それとも固定資本の増設（あるいは更新）を伴う資本蓄積を行うことが必要になるかという点に、問屋制生産と工場制生産との明確な違いが現れると考えられるのである。

先ほど紹介した生産論の命題によると、生産過程には、作業場を含めたさまざまな生産手段の物質性が纏わりついている。そして物質性をもつものは、作業場にせよ原料にせよ道具にせよ、全て何らかの物理的な大きさをもっている。それぞれに物理的な大きさをもった複数の物質が、物質一個分の広さしかない一つの空間を同時に占めることは、どれほど工夫したところで原理的に不可能である。かかる物質性の原理にしたがって考えると、すでに複数の他資本の生産拠点が築かれている場所では、自資本の新たな生産拠点を築くことが困難になるはずであろう¹¹⁵⁾。したがってまた、(2)のステップにかかる時間を短縮することに成功した資本ほど、より

広域にわたって生産拠点を築くことが可能になるはずであろう。このことは、後述するように、グローバル資本主義の下における問屋制生産の利点を明らかにする上でも有力な手がかりになるのである。

(3)

周知のようにマルクスは、機械装置は手工業用具よりも高額であるために、ある程度以上の資本規模の大きさがなければ生産過程の機械化に踏み出すことはできないと考えていた。また、たんに個々の工程に機械装置が導入されるだけでなく、それらが工場全体で一つに連結されて巨大な機械体系を編成したときに、はじめて機械制大工業が成立するものと考えていた¹¹⁶⁾。要するに、マルクスの機械化論は、「機械化=高額化=大型化」という命題に立脚していたわけである。

この命題にしたがうと、機械化が進むほど工場の建物規模は大きくなるが、それはむしろ、人間にとって工場が手狭な空間になることを意味している、と考えることができよう。工場の内部における大型の機械の密集度が上がるほど、人間が工場の内部を動き回することは難しくなる。マルクスが強調したように、人間は「機械の助手」へと格下げされ、工場の各所に定置された機械の傍らに張りつけられることになる。この点でいえば、資本主義的生産方法の発展とは、作業場に占める生産手段のためのスペースが拡張されることで、人間の可動スペースが縮小されてゆく過程であるともいいかえることができよう。分業のメリットの一つとして昔から指摘されてきたのは、作業を切り替えるための手間が節約されることであるが、それは協業の下で行われていた作業場内部での空間的移動が不要になり、かつ不自由になることと同じである。移動の不要度でいえば、協業<分業<機械制大工業という不等式が成立するが、移動の自由度でいえば、むしろ協業>分業>機械制大工業作業場という反対の不等式が成立する。本論でく

り返し述べたように、多数の労働者が計画的・協力的に働くためには、誰かが工程間における情報のやり取りに専念しなければならない。しかし、もしもそのために誰かがあちこちの工程を動き回らなければならないのだとすれば、移動の自由度が最も少ない機械制大工業には、内部連絡機構としての重大な欠陥が隠されていたことになる。

しかし立ち戻って考えてみると、そもそも「機械化=高額化=大型化」というマルクスの命題の妥当性には限界がある。まずこの命題は、マルクス自身が近代的家内工業についての説明で例に挙げているミシンには当てはまらない¹¹⁷⁾。また、バベッジがマニファクチュアにおける等級制を応用して考案した機械式計算機にも当てはまらないし、その計算機にルーツをもつ現代のコンピュータにも当てはまらない¹¹⁸⁾。それに一般論としても、機械化が進むほど機械自体の大量生産も進むから、一台当たりの機械の単価はむしろ必然的に引き下げられると考えられる。また機械の大量生産は、大量販売に適した民生用機械の商品化を促すことになるが、それは当然ながら、産業用機械に比べてずっと小型の機械になるはずである。

これらのことは、機械化の背後に、マルクスが看過した「機械化=廉価化=小型化」というもう一つの連関が潜んでいることを暗示する。機械が廉価化すれば、資本規模の小さい資本までが生産過程の機械化に踏み出すことが可能になるから、機械制生産の担い手は増える。また機械が小型化すれば、機械を移設したり携行したりすることが容易になるし、工場の建物規模も小さくなるから、機械制生産の立地条件も緩くなる。機械の廉価化と小型化とはどちらも、資本にとっての空間的制約を緩和する効果をもたらすのである。また機械が小型化すると、先ほど述べたのと反対に、工程間における連絡系の移動時間は短縮されるから、工程間における情報のやり取りは円滑に進む。それとともに、工程間における製品の移動も円滑に進むである

う。どちらの円滑化も、工場という有限空間を活用する上での無駄を省くことにつながるから、やはり資本にとっての空間的制約を緩和するという効果をもたらすのである。

以上のように議論を展開すると、資本がどこまで空間的制約から自由になりうるかというテーマを論じる上では、広域にわたる生産拠点の構築というポイントの他にも、交通手段＝物流・通信手段の発展というポイントに着目する必要があることが分かる。しかも、後者のポイントにおける発展の度合いによって、前者のポイントにおける広域化の度合いも強く制約される側面があることに気づく。通信手段が未発展であれば、作業場の設計情報を遠く離れた場所へ送ることはできない。また物流手段が未発展であれば、作業場の建設資材を遠く離れた場所まで届けることはできないし、何よりも、作業場で生産された商品を遠く離れた市場まで運ぶこともできない¹¹⁹⁾。それでも、機械の小型化に伴って作業場が小型化すると、それだけ作業場の建設資材は輸送しやすくなる。さらに機械製造業では、作業場で生産された商品も輸送しやすくなる。このように、機械の小型化には、工場の内部だけを見ていたのでは気づかない効果、すなわち物流手段の発展と同等の効果が隠されているのである。

交通手段＝物流・通信手段の発展は、工場制生産と問屋制生産との対比を行う上でも重要なポイントになる。本稿の3-2で述べたように、古典的な問屋制家内工業では、あちこちの農村を巡回する問屋商人自身や、あちこちの農村に常駐するその代理人が、作業場間の連絡をとる役割を担っていた。しかし当然ながら、この連絡にかかる時間や労力は、作業場間の物理的な距離が遠くなるほど増えざるをえない。したがって、作業場間の連絡を簡便化するという目的に照らしても、作業場を一箇所に集約する工場制生産は、やはり古典的な問屋制家内工業よりも優位に立っていた可能性が高い。すでに紹介したようにマルクスは、作業場を一箇所に集

約することが有機的マニュファクチュアにおいて絶対的に有利に働く理由を、工程間の生産物の移動時間が短縮されるという利点に求めていたが、ここにはもう一つ、工程間の情報の伝達時間が短縮されるという重要な利点が追加されるべきであろう。

ただ、上記のような古典的な問屋制家内工業のデメリットが明らかになると、むしろ問屋制生産がそのデメリットを克服しつつ、今日に至るまで存続しえた理由も同時に明らかになる。物理的な距離が遠くなるほど連絡にかかる時間や労力が増えるのは何故かといえば、情報のやり取りが口承という原始的な方法で行われるためである。この方法に依存し続ける限り、問屋商人があちこちの作業場に派遣する連絡係の人数をどれほど増やしたところで、工場制生産の優位を覆すのはまず困難であったに違いない。またそれだけに、この点でのデメリットを埋め合わせるために、固定資本の負担の軽減であれ、労働者の解雇の容易さであれ、雇用者の責任の軽減であれ、ともかく工場制生産にはない別の点でのメリットを追求せざるをえなかったに違いない。

しかしかかる事情は、機械化の時代の到来とともに一変したはずである。機械化の時代とは、工場における生産手段が手工業用具から機械に置き換わり、工場制生産の経営様式がマニュファクチュア的経営から機械経営に置き換わった時代であっただけではなく、蒸気機関や電磁気機関を応用することで交通手段＝物流・通信手段が格段の発展を遂げた時代でもあった。産業革命期における交通革命といえば、鉄道や汽船を始めとする物流手段の発展が目されるのが常であるが、郵便や電報を始めとする通信手段の発展もそれに劣らない重要性をもっていたと考えるべきであろう¹²⁰⁾。

通信方法が口承から書承へと変わるにつれて、また通信手段が書簡から電報へ、さらに電話やインターネットへと変わるにつれて、物理的な距離が近いことのメリットは絶対性を失ってゆ

く。しかも本稿の1-2で指摘したように、大勢の人間が一箇所に集まると、円滑な意思疎通の妨げとなる雑音や私語なども増えやすくなる。これらのノイズ成分を除去するという目的に照らすと、物理的な距離が近いことはむしろ大きなデメリットを伴っている。昔ながらの書簡によるやり取りでも、口承によるやり取りに比べると、情報の正確性や保存性という点ではすでに明確な優位に立つであろう。さらに、通信手段が発展するにしたがって、やり取りできる情報量も増えるのであり、口頭では伝え切れないほど複雑な情報を、一目で分かるようなコンパクトな図像に圧縮することも可能になる。本稿の3-2でも述べたが、機械化の時代に入ってから問屋制生産がむしろ息を吹き返したように見える——そして情報化の時代に入りますますそう見える——背景にも、交通手段=物流・通信手段の発展による好影響があったことは疑いえない。

そのことを踏まえて、機械制大工業にかんする原理論の議論を見直してみると、反省すべき点が少ないから出てくる。機械制大工業を論じる上で原理論が念頭に置いてきたのは、工場の内部で用いられる製造機械のことだけであり、さらに正確に言えば、綿工業における紡績機や織布機に代表される中型の製造機械のことだけである。物流・通信手段のことはほとんど話題にも上がらず、せいぜい流通費用論のなかで補足的に説明されるだけに止まる。しかもそこで説明されるのは、流通過程で用いられる物流・通信手段のことだけであるから、工場の内部で用いられる物流・通信手段のことはすっかり忘れ去られている。つまり原理論は、生産・流通・物流・通信という4つの領域のなかで、明らかに生産・流通という2つの領域にたいして格段に強い関心を向けてきたのである。もっとも、これら以外の2つの領域では物流サービスと通信サービスという商品の産地直売や地産地消が行われている——それらの商品の生産過程と消費過程とが同時に進行している——という考

え方に立てば、生産・流通の領域のなかに全ての領域を漏れなく収めることは可能になる。ただそうなったところで、物流サービスと通信サービスとの生産・流通にたいする原理論の関心が特に強まるわけでもない。

とすれば、資本はどこまで空間的制約から自由になりうるかというテーマが、従来の原理論のなかでさほど熱心に取り上げられてこなかったのは、むしろ当然の結果であると考えざるをえない。あるいはまた、問屋制生産の原理的構造というテーマが、従来の原理論のなかで全く取り上げられてこなかったのも、やはり当然の結果であると考えざるをえない。本稿がこれまで述べてきた通り、これらのテーマを論じるためには、物流・通信の領域におけるいくつかのポイントに着目する必要があるが、従来の原理論はこれらの領域そのものを最初から重視してこなかったからである。僅かに、「流通過程に延長された生産過程」に分類できるタイプの物流・通信の問題だけが取り上げられてきたのも、それだけ生産・流通の領域だけが重視されてきた証拠であろう。

むしろ、生産・流通・物流・通信という4つの領域の間に、はっきりした概念上の区別を立てることは必要である。しかし、これらの領域をたんに機械的に分離してしまうと、原理論の関心事である生産の領域における機械化についての見方も狭められてしまう。製造機械の実用化は、蒸気機関や電磁気機関などの原動機の開発と一体となって進むが、先述したように、これらの動力機関は物流・通信手段にも応用されるのであり、そのことが——大量の物資や労働力を輸送したり、遠距離の市場と情報をやり取りしたりすることが可能になる結果として¹²¹⁾——大量生産のためのさらなる製造機械の発展を促すのである。

その意味において、マルクスの時代における蒸気機関や電磁気機関は、たんに製造機械の原動機としての役割だけでなく、領域横断的な技術革新の発信源となる一種のマルチメディアと

しての役割を担っていたとあってよい。今日ではその役割が、通信の領域におけるコンピュータ技術によって担われており、この領域における技術革新のインパクトが物流の領域へ、さらに生産・流通（金融も含む）の領域へと波及するパターンが定着しているのは周知のところであろう。しかしこのパターンは、従来の原理論の生産方法論に多少のアレンジを施したくらいでは捉えられない。根本的な問題は、機械とコンピュータとの技術的な違いにあるよりも、原理論のなかで4つの領域が占めてきた理論的比重の違いにあるからである。

(4)

このように物流・通信の領域にたいする理論的関心を高めるとき、おのずから視野に入ってくるのは、現代のグローバル資本主義のインパクトである。本稿は奇しくも「はじめに」の冒頭で、新型コロナ・ウイルス感染症の世界的流行という今日の話題に枕を振ったが、いうまでもなくこの話題をつうじて浮かび上がるのも、現代のグローバル資本主義が抱える負の側面である。

ただそもそも、本稿が主題的に論じてきた分散製造の原理や、広域にわたる生産拠点の構築、交通手段＝物流・通信手段の発展などは、いずれもグローバル化の進展と密接に結びついた論点であろう。資本はどこまで空間的制約から自由になりうるかという問いは、資本主義自体がどこまでグローバル化するかという問いにそのまま重なり合う。現代のグローバル資本主義が生産・流通・物流・通信のそれぞれの領域にもたらすインパクトを捉えることは、生産方法論を再構築する上でも重要な課題になるものと思われる。最後に、この課題に取り組むための些かの準備作業に着手しておきたい。

現代のグローバル資本主義の下で進行しているのは、それぞれに異なる投資部門において専門性を高めた各国の資本が、国籍を跨いだヒト・モノ・カネ（そして時にはウイルス）の移

動によって一つに連結されてゆく過程である。それは規模こそ全く異なるものの、それぞれに異なる部分作業において専門性を高めた労働者たちが、工場内部での生産物の移動によって一つに連結されていった古典的な分業の成立過程を彷彿させる。どちらの過程にも共通するのは、部分の専門化と全体の連結との間に、一方の度合いが高められるほど他方の度合いも高められるという相互媒介的な関連が成立することである。

個別分業と社会的分業との相互媒介的な関連については、すでにマルクスの分業論のなかでも、「マニファクチュア的分業は、社会のなかでの分業がすでにある発展度まで成熟していることを必要とする。また逆に、マニファクチュア的分業はこの社会的分業に反作用してこれを発展させ何倍にも複雑にする」といういい方で説明されていた（*K.*, I, S. 374, [2]218頁）。社会的分業が「発展」することは、より多くの産業部門が一つに連結されることを指しており、社会的分業が「複雑」になることは、一つの産業部門がより多くの独立産業に分割されることを指している。つまりマルクスの説明によると、作業場および産業部門の内部におけるローカルな専門化の度合いは、社会的分業のグローバルな発展度と比例するのである。これは要するに、部分の専門化と全体の連結とが相互媒介的に関連するという説明であるといっ

てよい。この説明は、現代の世界経済における各国経済間の関係にもうまく当てはまるであろう。たとえば今日の中心国は、主として金融部門やサービス部門における専門性を高めつつあるが、このいわゆる金融化やサービス化の動向は、ヒト・モノ・カネのいずれの国際移動のパターンから見ても、周辺国の工業化の動向と強く結びついていることが明らかである。ただ、このような結びつきが存在すること自体は、重商主義段階におけるオランダの金融化がイギリスの工業化とともに進み、帝国主義段階におけるイギ

リスの金融化がドイツの工業化とともに進んだことを想起すると、歴史的に見てそれほど特異な現象とはいえない。しかも視点を変えてみると、同様の結びつきは、そもそも産業資本の内部におけるマニュファクチュア的分業にも存在していたことに気づく。

マルクスの論じるマニュファクチュア的分業は工場内部での工程間分業の域を出ないが、ある程度規模の大きな産業資本であれば工場以外にも、財務部・経理部・資材調達部・人事部・販売部などの部署を設けるのが通例であろう。これらの部署が担当するのは、それぞれごく限られた範囲の流通関連の業務だけである。しかし、これらの部署が策定する業務計画には、いつでも工場の生産計画との整合性が求められる。この整合性を欠いた場合、産業資本の内部におけるヒト・カネ・モノの移動には、随所で遅滞が生じることが避けられない。本稿が有機的マニュファクチュアにかんして論じたように、ただ作業場を一箇所に集約しただけでは、必ずしも工程間における製品の移動時間が短縮されるとは限らないのと同じ理屈である。

このように、現代のグローバル資本主義を読み解く上でのヒントが、古典的な作業場内分業・社会的分業・国際分業のそれぞれのなかに見つかるのであれば、近年になってリカードの比較生産費説が再び注目を集めつつあるのも自然な成り行きといえるかもしれない。とはいえ、ヒントを過信するのは禁物である。現代のグローバル資本主義は、リカードの時代の国際分業とは違って、世界市場における中心国の支配力を一方的に強化させるわけではない。あるいは、マルクスの時代のマニュファクチュア的分業とは違って、工場における資本家の権威に喩えられるほどの強い権力を中心国に与えるわけではない。これまでの周辺国の工業化では、中心国で策定された構想が周辺国で実行に移されるといったパターンが基軸をなしてきたが、だからといって中心国が「頭の労働」を独占して、「手の労働」を行う周辺国にたいして決定的に優位

に立ったとは考えられない。中心国で策定できるのは生産物についての構想、つまり基本構想までに止まるのであり、それを実行に移すために必須となる生産過程にかんする構想、つまり実施計画は、生産過程のローカルな特性についての情報をよく知っている周辺国自身で策定される以外にない。そして、どのような実施計画が策定されるかによって、基本構想の内容も大きく変わるのである。

当然ながら、より多くの周辺国で工業化が進むほど、基本構想の内容に生じる変更も大きくなるから、中心国では基本構想の立案により多くの労力と時間とを割かざるをえなくなる。その結果、中心国の製造業企業の体質も、むしろ商品企画を手掛ける流通業企業の体質に近いものになる。あるいは、製品見本を生産者たちに配布していたかつての間屋商人の体質に近いものになる。かかる体質変化に伴って、中心国の金融市場には、生産設備に投じられない遊休資金がより多く流入することになる。つまり、中心国の金融化やサービス化についても、周辺国の工業化を促してきた積極的な要因として捉えるだけでは不十分であり、周辺国の工業化によって促されてきた消極的な結果（産業空洞化の余波）として捉え直すことが必要になるわけである。

思うに、先述した重商主義段階におけるオランダの金融化についても、同国が当時の世界市場における覇権国であったという積極的な側面から説明するだけでは不十分であり、その覇権がイギリスの工業化によって脅かされつつあったという消極的な側面からも説明される必要がある。工業化の著しいドイツにたいして「防衛的立場」に立っていたといわれる、帝国主義段階におけるイギリスの金融化についても同様である（宇野 [1971] 181頁）。

現代のグローバル資本主義にかんして以上のような理解に立つと、この理解がどこまで従来の段階論の枠組みに収まるかについても問わないわけにはいなくなる。周知のように、第一

次世界大戦以降の資本主義については現状分析に委ねるというのが宇野の段階論のスタンスであった。今日では、このスタンスは宇野学派の内部でも強く疑問視されるようになり、グローバル資本主義と帝国主義段階との関係が段階論の論点として本格的に議論されてきている。本稿ではこの議論に深入りすることはできないが、生産方法論の再検討をつうじて浮かび上がってくる段階論の問題点には言及しておくべきであろう。別の論稿でも論じたが¹²²⁾、宇野の段階論は、宇野の生産方法論とも深部でつながっているからである。

宇野の段階論では、資本主義の各発展段階における基軸産業と支配的資本とは一種類に限定されている。それと同時に、各発展段階における支配的な生産方法も一種類に限定されている¹²³⁾。たとえば宇野は、自由主義段階における基軸産業は綿工業であり、支配的資本は産業資本であると規定しているが、その際には「産業資本としてのイギリス綿工業」で採用される生産方法が機械制大工業であることが当然視されており、マニファクチュア的な分業に基づく綿工業の存在は度外視されている。マニファクチュア的な分業は、むしろ問屋制家内工業の下での「分業的な作業工程の部分化」に読み替えられて、重商主義段階論のなかに割り振られているようでもある。そう理解した場合、自由主義段階論までの宇野の段階論の展開は、分業→機械制大工業という生産方法論の展開と符合することになる。

ただそうなると、帝国主義段階における支配的な生産方法については難しい問題が出てくる。宇野の生産方法論は、機械制大工業を説いたところで結構する組み立てになっている。また宇野は、旧『経済政策論』のなかでも、「マニファクチュアにその出発点を見出したる資本家的生産方法が機械的大工業となって完成せられるに至る」とか（宇野 [1948] 335-336頁）、「資本主義の発展と共に資本家的生産方法は生産力増進の途を機械的大工業に見出したのであるが、

同時にここにおいて自ら技術的にしたがってまた社会的に完成することとなった」とかいった具合に（宇野 [1948] 340頁）、資本主義的生産方法は機械制大工業をもって「完成」されるという見解をはっきりと打ち出している。かかる見解にしたがうと、資本主義的生産方法はすでに自由主義段階における「産業資本としてのイギリス綿工業」の下で「完成」を見ており、それ以後にはさらなる発展の余地は残されていないものと考えざるをえない。すると、帝国主義段階における支配的な生産方法はどのように規定されるべきなのか。

宇野の帝国主義段階論には、金融資本は「すでにイギリスで確立された機械的大工業」を採用するという説明が出てくる一方で（宇野 [1971] 33頁）、「極めて高度の機械的大工業」を採用するとか（宇野 [1971] 179頁）、「さらに発展した資本主義的生産方法」を採用するとかいった説明も出てくる（宇野 [1971] 33頁）。しかし、どちらの説明にも納得できない点が残る。前者の説明については、発展段階が変わったのに生産方法が変わらないのは何故かという疑問が生まれるし、後者の説明については、機械制大工業よりも「高度な」生産方法が存在するのにそれが生産方法論で説かれぬのは何故かという疑問が生まれる。

私見では、以上の問題を解決する上での鍵の一つを握っているのは、帝国主義段階の産業構造であろうと思われる。宇野自身も明確化していたように、帝国主義段階のドイツ産業は、「極めて高度の大工業」と「残存中小工業」とが併存する二重構造を特徴としていた（宇野 [1971] 179頁）。「残存中小工業」は、「極めて高度の大工業」にたいする産業予備軍の供給源になると同時に、「極めて高度の大工業」から供給される原料品や半製品の販売先にもなる。ここで「残存中小工業」が演じる役割は、本稿の2-1で検討した近代的家内工業の役割、すなわち「工場やマニファクチュアや問屋の外業部」という役割とほぼ同じであろう。その限りにおいて、

「極めて高度の大工業」と「残存中小工業」との関係は、かつての間屋商人と家内労働者との関係に通じる側面をもつと考えられる。そしてこの考え方を敷衍すると、かかる「残存中小工業≒家内労働者」を自らの敵対勢力とみなして極力排除しようとするか、それとも自らの「外業部」とみなして積極的に活用しようとするかという点に、機械制大工業と「極めて高度の大工業」との違いも現れるのではないかと推論されるのである。

これはいいかえると、「極めて高度の大工業」とは、問屋商人的な性格を強めた機械制大工業のことではないかという推論でもある。むしろ、自由主義段階の産業資本よりも遥かに巨大な固定資本を抱えていた「極めて高度の大工業」は、その個別資本としての有機的構成を見る限りでは、マニファクチュア程度の工場施設すらもたなかったかつての間屋商人とは似ても似つかない。しかし、それがドイツ産業全体の二重構造のなかに占めていた位置を見ると、イギリス羊毛工業を主催していた問屋商人との隠れた共通点が浮き彫りになる¹²⁴⁾。思うに従来の生産方法論は、もっぱら個別資本の作業場の内部で生じる技術革新のことを主題的に論じてきたために¹²⁵⁾、複数の生産方法が並立する産業構造の内部で生じる変化には十分目が届かなかったおそれがある。

本稿でくり返し紹介したように、マルクスは、機械制大工業の時代になっても家内工業は一掃されるわけではなく、むしろ近代的家内工業として蘇生され、「工場やマニファクチュアや問屋の外業部」に再編されるという見方を示していた。ここで「工場」といわれているのは機械制大工業のことであろうから、マルクスの見方にしたがうと、機械制大工業が「残存中小工業≒家内労働者」を排除する一方であったというのはいいすぎになろう。とはいえ、マルクスの見方でも、近代的家内工業が蘇生しうるのは服飾産業を始めとする少数の産業部門だけに限定されている。しかも、それら少数の産業部門

においても、近代的家内工業はやがて機械制大工業に駆逐される運命にある「過渡形態」としてのみ蘇生しうるものと規定されている(K., I, S. 497, [2]413-414頁)。この規定が史実に即しているかどうかには疑問もあるが¹²⁶⁾、一括製造の原理に基づく機械制大工業と、分散製造の原理に基づく問屋制家内工業とは、本質的に水と油の関係にあるものと考えて間違いないであろう。自由主義段階には、機械制大工業に駆逐される運命を免れた小生産者たちの存在は見られても、彼らが広い産業部門にわたって機械制大工業を下支えするという図式は見られない。つまり自由主義段階の産業構造には、帝国主義段階のそれにおけるような確たる二重構造は見られないのであり、かかる産業構造の違いが、機械制大工業と「極めて高度の大工業」との違いにも反映されるのである。

もっとも、宇野の帝国主義段階論にも、「極めて高度の大工業」の間屋商人的な性格に触れている箇所はある。宇野によれば、帝国主義段階では「労働力商品化の基礎をなす旧社会関係の分解を徹底的に推進しないで得られる資本の利益」が重要性を増してくるが、これは重商主義段階を「裏返したもの」といってよい傾向である。この傾向が、「労働力の商品化を増進しつつ労働の強化と、旧来の小生産者のな生産物の商品化の拡大や中小資本の収奪とに基づくいわゆる独占的資本を、資本の組織的独占体として形成することになる」という(宇野 [1971] 19頁)。いうまでもなく、「独占的資本」は「極めて高度の大工業」の同義語である。つまり宇野は、重商主義段階の間屋商人と帝国主義段階の「極めて高度の大工業」との間に、「旧来の小生産者のな生産物の商品化の拡大や中小資本の収奪」から利益を得るという同一の増殖原理を読み取っているわけである。「極めて高度の大工業」は、宇野のいい方を借りれば、いわば問屋商人を「裏返したもの」として理解されているといってもよい。

しかしこの理解は、本稿の理解とは似て非な

るものであろう。かつての間屋商人が小生産者たちを収奪したように、「極めて高度の大工業」も「中小資本」を収奪する、そしてどちらの収奪も「旧社会関係の分解」の不徹底に起因する、というのが宇野の理解であるが、これでは「極めて高度の大工業」の内実が理論的に明らかにされたことには到底ならない。むしろ、理論的に明らかにできるのは単純労働者を搾取する機械制大工業の内実だけであり、「中小資本」を収奪する「極めて高度の大工業」は、その内実を理論的に明らかにできないという点で、小生産者たちを収奪する間屋商人と似通っている、というだけの話に終わってしまう。すでに紹介したように、宇野は帝国主義段階の「中小資本」のことを「残存中小工業」とも呼んでいるが、何故「残存」の一語がつくのかといえ、ば、「中小工業」とは「旧社会関係の分解」が不徹底に終わったために分解され切らずに残った残滓にすぎないという認識があるからであろう。この認識に基づくと、帝国主義段階の産業構造に見られる二重構造も、「旧社会関係」に見られた収奪構造の再現として以外には論じようがなくなるのである¹²⁷⁾。

以上を踏まえると、「極めて高度の大工業」をめぐる一連の問題の根本には、各発展段階における支配的な生産方法を一種類に限定すること自体の難点が潜んでいたことに気づく。「極めて高度の大工業」の競争力がどれほど強いとしても、その競争力が「残存中小工業」を積極的に活用することで強められたものである以上——したがってまた、「極めて高度の大工業」が競争力を強めるほど「残存中小工業」の数はむしろ増えるという関連がある以上——、「極めて高度の大工業」だけを支配的な生産方法と考えるのは明らかに一面的なのである。宇野は前引の一文において、「中小資本」を収奪する「独占的資本」のことを「資本の組織的独占体」といっているが、これも「中小資本」が「資本の組織的独占体」の末端を構成することを見落とした用語法であろう。

周知のように、宇野はマルクスの「本来のマニファクチュア時代」という議論を批判し、重商主義段階の基軸産業・支配的資本を「商人資本としてのイギリス羊毛工業」と規定していた。しかしその一方で、重商主義段階がマニファクチュアの揺籃期であったこと自体は認めていた。この時期の間屋制家内工業とマニファクチュアとは、原料羊毛市場や羊毛製品市場において正面から競合する関係にあったと考えられよう。自由主義段階の機械制大工業とマニファクチュアとの間にも、原料綿花市場や綿製品市場のシェアをめぐる同様の関係があったといつてよい。

しかし、帝国主義段階の「極めて高度の大工業」と「残存中小工業」とは、前者が原料品市場や半製品市場において強力なカルテルを形成するのにたいして、後者は完成品市場において個別分散的に活動するというように、さまざまな産業部門にわたって一種の棲み分けに近い関係にあった¹²⁸⁾。帝国主義段階の産業構造が長期にわたって二重構造を保持したのは、両者の棲み分けがたんなる一過性の関係ではなく、かなり安定的な基盤の上に築かれた関係であったことを端的に物語るものであろう。つまり、3つの発展段階のなかでも、特に帝国主義段階については、支配的な生産方法を一種類に限定することの無理がはっきりと露呈せざるをえないのである。

この無理はさらに、資本主義的生産方法は機械制大工業をもって「完成」されるという宇野の見解にも難点が潜んでいたことを物語る。帝国主義段階になると「残存中小工業」にもある程度まで機械化の波が及んだに違いないが、あくまで中小工業である以上、機械制大工業と呼べるほどの全面的な機械制生産には移行しえなかったであろう。「残存中小工業」の機械化は、本稿が結語の(3)で使った用語でいえば、「機械化＝高額化＝大型化」という方向ではなく「機械化＝廉価化＝小型化」という方向に向かって進んだと考えられる。したがってまた「残存中

小工業」の多くは、自動化されていない廉価で小型の機械を操作する労働者の技能・熟練に依存せざるをえず、多分にマニファクチュア的な性格を残したまま存続したと考えられる。かかる事態と、機械制大工業にかんする宇野の見解、すなわち機械制大工業の発展は「旧来の生産方法の競争を許さなくなる」という見解や(宇野 [1950・52] 127頁)、機械制大工業の時代は「手工業の存在を許さない」という見解との間には(宇野 [1964] 56頁)、明らかに大きな齟齬がある。むしろ宇野の見解によっても、機械制大工業に移行するまでに要する期間が短い産業部門もあれば、長い産業部門もあるということまでは説明できるであろう¹²⁹⁾。しかし「残存中小工業」は、どれほど長い期間をかけたところで機械制大工業に移行するわけではない。「極めて高度の大工業」と「残存中小工業」との間には、たんなる機械化のスピードの違いが存在するわけではなく、むしろ機械化の方向の違いが存在するのである。

そして、これら一連の問題は、現代のグローバル資本主義を論じる上でも重要な参照軸を与える。現代のグローバル資本主義を特徴づける周辺国の工業化は、必ずしもかつての中心国の工業化と同じコースを周回遅れで進んでゆくわけではない。産業部門によっては、かつてのドイツと同じように、すでに中心国で確立された機械制大工業を「輸入」することで短絡的な機械化が実現されることもあろうが、むしろ多くの産業部門では、多分にマニファクチュア的な性格を残した中小工業が族生するというパターンが一般的になるのではないか。周辺国の優位性をなす人件費の安さと労働人口の潤沢さとを十全に活かそうとすれば、当然のことながら、採用される生産方法が資本集約的ではなく労働集約的であるほど理に合うからである。実際、周辺国のなかで特に工業化の著しい産業部門は、アパレル産業・食品産業・ソフトウェア産業を始めとする軽工業である。これらの産業で用いられるのは、ミシンであれ食品機械であれ通信

手段であれ、総じて中小規模の資本でも手の届く廉価で小型の機械であるといつてよい。つまり、現代の周辺国の工業化は、軽工業における機械制大工業が重工業における「極めて高度の大工業」にグレードアップされるという帝国主義段階までの工業化のコースを外れたところで進行しているのである。

とすれば、現代のグローバル資本主義の下では、帝国主義段階とは違うパターンでの産業構造の二重化が進行しているという推論も成り立つであろう。帝国主義段階における産業構造の二重化は、ドイツという典型国の内部における「極めて高度の大工業」と「残存中小工業」との間で生じていた。また両工業の間では、収奪的とも形容される一方的な支配関係が存在していた。どれほど「残存中小工業」が力をつけたところで、「極めて高度の大工業」の支配的地位を脅かすことはまず起こりえなかった。しかし、現代のグローバル資本主義の下での産業構造の二重化は、中心国と周辺国との間で生じている。そのためにこの二重構造は、国際的な市場環境や自然環境の変化による影響を強く受けざるをえず、帝国主義段階における二重構造のような安定的な基盤をもちにくい。しかもそれは、鉄工業や重工業といった特定の基軸産業の内部における二重構造ではない。むしろ、工業国としての支配的地位を周辺国に脅かされつつある中心国が、脱工業化=金融化・サービス化への進路変更を余儀なくされる——その意味では中心国と周辺国との立場が逆転して、中心国が周辺国への守勢を余儀なくされる——というように、工業以外の分野にまで裾野の広がった二重構造になっているのである¹³⁰⁾。これまでの段階論は、典型国の基軸産業における支配的資本に焦点を当てて資本主義の歴史的発展を分析するという方法に基づいてきたが、いまやこの方法自体が、有効性を問い直されるべき局面を迎えているとも考えられよう。

[付記] 本稿は、令和4年度専修大学長期国

内研究による研究成果の一部である。

注

73) 拙稿 [2019・20] (1) の1-3を参照せよ。

74) 中岡ほか [2005] は、ライン職場における作業者はラインが動いている限り職場から離れられないから、ラインが動いている間に生じた異常事態に対応するためには、各作業班のなかに「ラインを離れて自由に動ける人間」が少なくとも一人いなければならないと述べた上で、今日のライン職場の多くでは、この「自由に動ける人間」に当たるのが各作業班の班長（もしくは彼に指名された特定のリリーフマン）であると指摘している（2-5頁）。

75) このタイプの労働は、多数の労働者が計画的・協力的に働くために投じられるから、分業に基づく協業だけに限らず、協業全般において必要性をもつと考えなければならない。ただ、重い荷物を揚げる、クランクを回す、障害物を排除するといった単純協業を外から観察していても、このタイプの労働の存在にはなかなか気づきにくい。それは一つには、多数の労働者が一個の労働対象の周りに集まっているために、彼らの間の連絡をとることに専念する別の労働者を立てる必要がないからであるが、もう一つには、多数の労働者がひたすら肉体労働だけに専念しているように見えるために、一人だけ肉体労働を免れている資本家の存在が目立ちすぎるからでもある。

76) このことは、そもそも集団力が要請されるのが、大規模な労働過程においてであるという事情と深く関係する。労働過程が大規模化するにつれて、労働対象もおのずから大型化・大量化するために、作業中の事故が発生するリスクは増えざるをえず、事故のダメージが波及する範囲も広くならざるをえないのである。

77) もっとも前節で紹介したように、マルクスは競争心について、「多くの力の一つの能力に融合することから生ずる新たな潜勢力は別としても、たいていの生産的労働では、単なる社会的接触が競争心や活力 (animal spirits) の独特な刺激を生みだして、それらが各人の個別的作業能力を高める」と説明していた (K., I, S. 345, [2] 174頁)。この説明のなかで、集団力が発揮されることと個人の作業能力が向上することが区別されているのは明らかである。ただ問題は、この区別を、集団力が発揮されることと競争心

が刺激されることとの区別に直結させてよいかどうかである。

競争心が刺激されるためには他人との「社会的接触」が必要になるというのがマルクスの説明であるが、改めて考えてみると、集団力が発揮されるためにも他人との「社会的接触」は不可欠の契機になるはずであろう。集団力とは「分割されていない同じ作業で同時に多数の手がいっしょに働く場合」に発揮される能力のことを指しており、多数の人々が「社会的接触」をもたずに「分割されていない同じ作業」に従事することはできないからである。しかも競争心は、競争相手がいない場所では目覚めようのない心性であるから、集団力がそうであったのと同様に、まさに普段は眠っている「社会的な潜勢力」といえるであろう。

その点を踏まえると、競争心が刺激されることで「各人の個別的作業能力」が高められるとはいえ、競争心を刺激すること自体は「各人の個別的作業能力」をどれだけ高めても及ばない集団作業の一環であり、むしろ「分割されていない同じ作業」に属していることが分かる。また翻って、マルクスの説明では、競争心が刺激されることで集団力が高められるという側面がすっぱりと抜け落ちていたことにも気づく。では、集団力を高めるために何が必要になるのかといえば、ただ集団の規模が大きくなりさえすればよい、そのためにはより多数の労働者を同じ作業場に集めることだけが必要になる——というのが、マルクスの説明に即した考え方であろう。こうした考え方では、単純協業において多数の労働者が計画的・協力的に働くことの重要性は見失われてしまう。マルクスは「単なる社会的接触」といういい方をしているが、これもまた、労働者間の「社会的接触」にかかわる対人的な労働の意義が軽視されていることの現れかと思われる。

78) この仕組みが明らかにされていないために、本篇の注61で引いた「他人との計画的な協働のなかでは、労働者は彼の個体的な限界を脱け出て彼の種族能力を発揮するのである」という重要な一文も、十分目を引かないまま前後の記述のなかに埋もれてしまっている。考えてみると、労働者たちを一つの「種族」に喩えること自体がすでに間違いの元であろう。同じ「種族」に属している労働者どうしであれば、計画の策定・共有というプロセスを飛ばしても「計画的」な協働を行うことができる、という話になりか

ねないからである。

なおT. ベンソン [1993] は、マルクス（特に初期マルクス）の集団力概念には、蜜蜂や社会的哺乳動物の集団にも具わる「単純な集団的潜在力」と、人間の集団だけに具わる「種族歴史的潜在力」とが二重に含まれていると指摘している（Benton [訳] 125-127頁）。しかしベンソンの議論でも、人間の集団が「種族歴史的潜在力」を発揮する上での計画の意義や、計画を策定・共有する上での意思疎通の意義が十分捉えられているとはいえない。

79) なお、本稿が主として論じるのは、他人に情報を伝達する技術としての通信手段のことであるが、広い意味での通信手段には、情報を作成・保存・検索する技術までが含まれるであろう。

したがって通信手段は、基本構想の立案過程においても重要な意味をもつ。基本構想の立案とは、自分の心像のなかに宿る生産物のイメージをできるだけ損なうことなく外部に取り出し、それを媒体の上に定着させた上で、自分自身に伝達するという営みともいえるからである。そして、今日のICTやAIの実用化が、イメージを可視化する技術としての通信手段の有用性を飛躍的に高めつつあることは明らかである。

そもそも、生産物にかんする基本構想は、全くの白紙状態から立案されるわけではない。特に、市販される生産物の場合、市場のなかに同種または類似種の生産物がすでに存在しており、それらを参考にしながら基本構想が立案されるのが普通であろう。したがって、すでに市販されている生産物にかんする情報を大量に保存し、簡易に検索することを可能にする技術を導入すれば、新たに市販される生産物にかんする基本構想の立案過程はより円滑に進むことになる。また、基本構想を細部に至るまで正確に（イメージ通りに）作成することを可能にする技術を導入すれば、基本構想の立案過程だけでなく、その伝達過程までがより円滑に進むことになる。これらのことは、熟練解体のベースに載らない「頭の労働」と目されがちな構想労働にも、機械化や自動化の可能なステップが潜んでいることを物語るのである。拙稿 [2018・19] (1) の2-1、拙稿 [2018・19] (2) の「結語」の(2)・(3)も参照せよ。

80) 大内力は、多数の労働者が「一つの作業場」で働くという条件を外した上で、協業を「一般的にいえば複数の人間が協同をして労働する形である」と定

義している（大内 [1981・82] 上, 288頁）。そのためであろうが、現代資本主義では、企業規模の巨大化とともに「一企業が多数の工場を支配し、工場間にもある種の分業編成をつくる」という事例が多くなるが、そうした事例も個別分業の「一変種」と見てよいと、実にあっさりと言っている（大内 [1981・82] 上, 291頁）。

むしろ本稿としては、ここで大内の述べている内容自体は正しいと考える。しかし、マルクスの分業論がかかる「一変種」の存在を許容しえない狭さをもつ以上、問題はそうあっさりと言いつけられるべきではないとも考える。問題は、多数の労働者が「一つの作業場」で働くという条件を外したことで、資本主義的生産を論じる上での枠組みがどこまで広がったかという点にこそあろう。しかしこの点にかんする限り、大内の議論は、「機械による生産、それを基礎とする工場制の成立によって資本主義ははじめて確立されることになる」という具合に、むしろマルクスの議論にも増して「機械制工場制生産」のみを重要視する傾向を強く示している（大内 [1981・82] 上, 297頁）。工場制を「基礎」として機械制が成立すると考えるのであればまだしも、機械制を「基礎」として工場制が成立すると考える以上、マニファクチュアは工場制生産ではなく、したがって資本主義的生産でもないという結論にならざるをえない。問屋制家内工業についてはいわずもがなであろう。これでは、かえって資本主義的生産方法を論じる上での枠組みを狭めたことにしかならないのではないか。

81) 三井 [1984] は、大企業と社会的分業に近い取引関係を結んでいる欧米の中小企業の自立性にたいして、大企業と個別分業に近い下請関係を結んでいる日本の中小企業の従属性を対置する論調を、社会的分業を「理想化」するものとして批判している（155-159頁）。三井 [2009] 56-58頁も参照せよ。また、日本の中小工業や下請制をめぐる学説の対立や変遷については、熊澤 [2000] による要領を得た整理を参照せよ。

82) マルクスは、「古い型の家内工業」は「独立な都市手工業と独立な農民経営、そしてなによりもまず労働者家族の家を前提するものである」と述べている（K., I, S. 485, [2]395頁）。もっとも、3つの前提のなかで最も重視されているのが「労働者家族の家」であることは、家内工業の理解にたいしてマイナス

の作用を及ぼしかねない。家内工業の従事者は、資本家直営の作業場に集められさえないければ、資本家の指揮の下で働くことを免れうるかのような理解が生まれるからである。

- 83) もっとも宇野は、機械制大工業の発展とともに「いわゆる中小工業（なお機械化されない小産業）」も増加傾向をたどるという考え方を示している箇所もある（宇野 [1950・52] 127頁、括弧内は引用者）。これは、宇野自身の「農業その他の残存中小工業」規定よりも、むしろマルクスの「外業部」規定の方に近い考え方であろう。宇野の用語法において、機械制大工業の発展は資本主義の純化の同義語になっているが、自由主義段階の純化傾向の下で重商主義段階以来の不純物が増加傾向をたどるという考え方にはどう見ても無理があるからである。

なお坂本 [1961] は、19世紀後半におけるドイツの小工業にかんして、1870年以前の小工業は「未だ全く産業資本に転化し得ない問屋或いは前期的商業資本による外業部支配」の残存を示すものにすぎなかったが、1870～90年には「産業資本による外業部支配」の発生を示すものに転化し、さらに1890～1900年には「独占資本による外業部支配」の発生を示すものに転化するというように、3つの段階にわたって歴史の変質を重ねてきたという見方を示している（41-59頁）。

- 84) マルクスは第12章でも、時計製造業における「分散的製造」に従事する労働者を引き合いに出して、「自宅ではあるが一人の資本家（製造業者、企業者 [établisser]）のために労働するこれらの細部労働者の地位は、自分自身の顧客のために労働する独立手工業者の地位とはまったく違うものである」と述べている（K., I, S. 363-364, [2]201頁）。
- 85) この考え方にしたがうと、重商主義段階の後期における問屋制家内工業ももはや「古い型の家内工業」ではなく、近代的家内工業とともに「新しい型の家内工業」のカテゴリーに属することになる。
- 86) 付言すると、これらの結論は、宇野が「いわゆる中小工業」の行く末にかんして示した結論とも大差がない。先ほども紹介したように、宇野は機械制大工業の発展とともに「いわゆる中小工業」も増加傾向をたどるという注目すべき指摘を行っていたが、それでも最終的には、かかる増加傾向はあくまで「實際上」の話でしかなく、理論上は「一産業の機械化は他の産業の機械化を促進する」と考えなければな

らないという結論にいき着いている（宇野 [1950・52] 127頁）。宇野の「いわゆる中小工業」は「なお機械化されない小産業」のことを指していたから、「一産業の機械化は他の産業の機械化を促進する」というのは、機械制大工業の発展とともに「いわゆる中小工業」は減少してゆき、やがて消滅するはずだ、という考え方と変わらないのである。

- 87) プレーヴァマンは、問屋制や下請制といった生産形態が19世紀中葉以降になってもなおイギリスの多くの産業分野で存続し、紡績工場の内部においてすら（内部請負制として）慣行化されていたことを指摘する一方で、それらの生産形態は資本家がまだ労働統制権を掌握していなかった段階における「過渡的形態」であり、大局的に見れば「資本主義的生産の全面的発展にそぐわないもの」にすぎないという評価を下している（Braverman [1974] [訳] 66-68頁）。これは、マルクス経済学の多数派を代表する評価とあってよいであろう。

- 88) 周知のように、重商主義段階における問屋制家内工業については、マルクスと宇野とで大きく見解が分かれている。しかし両者とも、問屋制家内工業は自由主義段階に入るとただ衰退の一途を辿ったのにたいして、マニュファクチュアは機械制大工業に転化して発展を遂げたという考え方は共有している。またそのために、両者とも、問屋制家内工業という歴史的事例と問屋制生産の原理的構造とを明確に区別していない。自由主義段階に入ってからさまざまなかたちで問屋制生産が行われるという認識に立つのであれば、さまざまな問屋制生産の事例から何らかの共通原理を抽出しようとするアプローチが必要になるであろうが、重商主義段階の下でしか、また問屋制家内工業というかたちでしか問屋制生産が行われないという認識に立つのであれば、かかるアプローチは不要になる。問屋制生産の原理を知りたいのであれば、経済原論をどれだけ繙いてみても無駄であり、ただ問屋制生産の歴史を繙くしかない、という話になるのである。

本稿の「はじめに」の(1)で紹介したように、宇野は帝国主義段階の問屋制生産を「(重商主義段階の)歴史的残滓」として説明している。まさにこの説明は、宇野が重商主義段階の問屋制家内工業以外の問屋制生産のかたちは存在しえないと考えていることを物語っている。存在するはずのないものが現に存在している不可解な状況を説明するためには、「残滓」

というレトリックを用いる以外にないのである。拙稿 [2021・22] (2) の3-3も参照せよ。

なお小幡 [2016] は、宇野が段階論のなかで問屋制生産を論じながらも、原理論のなかでは問屋制生産を論じなかったことを、「宇野は歴史を直接理論に反映させることに対してはきわめて慎重であった」というように肯定的に評価している (166頁)。しかし本稿としては、ここまでの説明から分かるように、かかる評価に全面的に同意することはできかねる。むしろ、宇野が原理論のなかで問屋制生産を論じなかったのは、問屋制生産の原理と歴史とを明確に区別できなかった——問屋制生産の歴史だけを捨象してその原理を残すことなどできない芸当であると考えていた——ためではないか、というのが本稿の評価である。

- 89) この呼び方にしたがうと、「工場の外業部」や「マニュファクチュアの外業部」に転化した家内工業のことは、それぞれ工場制家内工業やマニュファクチュア制家内工業と呼ぶことができる。工場制生産に対義語に当たるのが家内生産であるから、工場制家内工業というのは語義矛盾のように聞こえるかもしれないが、工場制生産の下請を行う家内工業のことを指した用語としては成立するであろう。
- 90) 改めて考えてみると、機械制生産／手工業生産は、どちらも狭義の作業方法にかんする区別に基づいた用語であり、工場制生産／家内生産は、どちらも労働場所にかんする区別に基づいた用語である。これにたいして、問屋制生産だけが、経営主体にかんする区別に基づいた用語になっている。問屋制生産の割り込むスペースがなかなか見つからないのも、至極当然の結果といえるであろう。
- しかし、経営主体が誰であるかという論点は、少なくとも資本主義的生産にかんする宇野の議論では、二の次、三の次とされてきた。商人が経営しようと、独立自営農民のヨーマンが経営しようと、工場経営の下で行われるのは全て工場制生産であり、その工場制生産の経営主体がかつて商人であったかどうかは、たんなる個別的な産業資本家の「系譜」の問題にすぎないというのが、宇野の議論の基調をなしていたのである (宇野 [1948] 256-257頁)。この基調は、工場経営者でなければ産業資本家とは呼べない——したがって外製化によって工場経営の負担を軽減することは、産業資本家が自分の使命を放棄することに等しい——という議論へとつながるものであ

り、それはそれで問題を孕んでいる。ただいずれにせよ、具体的な問屋商人の存在を強くイメージさせる問屋制生産という和語は、実のところ本稿のなかで用いるのにあまり適した用語とはいえない。これに比べれば、Putting-Out System という英語や, Verlagsindustrie という独語の方がずっと適切な用語になるであろう。このシステムの経営主体は、たんにPutters-Out や Verlager という抽象的な存在として規定されるに止まるからである。岡田 [2001] 16頁も参照せよ。

ただ以上のことは、経営主体が何をしているのかという論点までを無視してよい理由にはならない。本文で述べるように、問屋制生産の要をなすのは製品の分散製造のステップであるが、このステップが成立する条件を探るためには、問屋制生産の経営主体が果たす役割に目を向けることが必要になる。問屋商人が一括製造を編成する役割を果たさなかった (あるいは果たせなかった) 結果が分散製造なのである、という一言でお茶を濁すわけにはいかないであろう。

- 91) これが定かでないのは、マルクスが「経営様式」という用語を用いながら、「経営」の中身を明らかにしていないことに主たる理由がある。

おそらく「経営」の中身は、ごく代表的なものだけに絞っても、①生産方法の選択、②生産手段の調達、③労働者の動員・雇用、④労務管理、⑤製品の販売、という5つに分かれるであろう。このなかで、マルクスが生産方法論のなかで詳しく論じたのは、①と④だけである。むしろマルクスは、資本家が大きな作業場のなかに多数の労働者を集めることが協業のエッセンスをなす、という主張をくり返しているから、一見すると、③についての議論は尽くしているように見える。しかし実は、③を実行しようとする資本家が直面せざるをえない問題、すなわち多数の労働者の熟練度をいかにして評価するかという問題について、マルクスは説明らしい説明を行っていない。大量の原料をいかにして調達し、大量の製品をいかにして販売するかという問題についても同様である。つまり、②、③、⑤にかんして、マルクスの議論は説明不足なのである。

そしてこのことは、問屋制生産にたいするマルクスの関心を後退させる原因にもなっている。通説的理解によると、問屋制生産はただ旧来の手工業生産を温存・利用するだけであるから、①にかんしては

著しく消極的である。また、生産者による原料や製品の横領を防ぎ切ることもできないから、④にかんしても著しく消極的である。その代わりに、流通過程における問屋商人の支配的立場に強く依拠したから、②、③、⑤にかんしては著しく積極的であり、そのためにマニュファクチュアとも互角に渡り合うことが可能であったと考えられる。裏を返せば、マルクスが詳しく論じた①と④にどれだけ着目しても、「経営様式」としての問屋制生産の利点は一向に浮かび上がってこないのである。

なお荒木 [2008] は、マルクスが『資本論』第1巻第4篇第11～13章のなかで先駆的に論じたのは、後に M. ウェーバーが「経営 Betrieb」と呼ぶことになる産業官僚制の問題であったという見方を示した上で、この点でのマルクスの先駆性を肯定的に評価している (16-18頁)。同様の見方を示したものとして、三戸 [1973] 2-20頁、松本 [1977] 45-46頁も参照せよ。また高良 [1985] は、マルクスが生産様式と呼んでいるのは労働様式と経営様式との特定の対応関係 (またはその関係に規定される経済的社会構成体の特定の段階) のことであると指摘した上で、経営様式の内容は「非直接生産者による生産活動の規律づけ」ないし「労働と規律との人的関係」として理解されるべきであるという見方を示している (85-86頁)。これらの見方に基づくと、おそらく本稿の理解とは逆に、④以外に着目することの意義はきわめて否定的に評価されることになる。

92) 拙稿 [2021・22] (2) の 3-1 を参照せよ。

もっとも、これら3つのステップのうち、(1) のステップの内容は必ずしも一義的ではない。まず、生産手段が前貸しされるのは、厳密に言えば前貸制度に基づく問屋制家内工業の場合だけである。それ以外の問屋制生産の場合、生産手段は前貸しされるというよりも、むしろ有償・無償で支給されるという方が実情に即してはいよう。それに、前貸制度に基づく問屋制家内工業の場合でも、道具以外の生産手段は (余った原料などの返品を除いて) 生産者に使い切られることを前提にして引き渡されるのであり、返済約定に基づいて貸し付けられるわけではない。むしろその点でいえば、前貸制度の前貸制度たる所以は、生産者に加工賃が前払いされることの方に求められるべきかもしれない。たとえば S. マーグリンは、将来の労働力にたいする前貸賃金 (前渡金) こそが、「麻薬密売人がただで配るヘロイン見本のよ

うなもの」として作用し、資本家的前貸問屋への依存関係を生産者に強いたという見解を述べている (Marglin [1971] [訳] 113-114頁)。ヒルファディングも、『金融資本論』の第13章「資本主義的独占と商業」のなかで、重商主義の時代の商人資本が「資本主義的従属関係を創出する一重要手段たる信用」を利用して旧手工業生産を従属させたという見解を述べている (Hilferding [1955] [訳] 318頁)。なお、問屋商人から手工業者への高利での貨幣貸付については、染谷 [1967] 112-113頁、稲場 [1955] 36-38頁も参照せよ。

ただいづれにせよ、生産手段が前貸または支給されるのは何故かといえば、(2) のステップを担当する生産者たち (家内労働者であれ中小工業であれ) が、多くの場合、生産手段を自力でまとめて調達するだけの資金力に乏しかったり、遠方の原料市場に自力でアクセスするだけの余裕に乏しかったりするからである。したがって、もしも一定程度以上の資金力がある生産者たちや、原料市場の比較的近くにいる生産者たちが (2) のステップを担当する場合、(1) のステップの内容が「生産手段の分散調達・投入」へと180度変わることも起こりえよう。それでも、(1) 以外の2つのステップの組み合わせが変わらない限り、問屋制生産の範疇に収まるものと考えてよい、というのが本稿の立場である。むしろ、問屋制生産である以上、たとえ (1) のステップの内容が「生産手段の分散調達・投入」に変わっても、生産物 (中間生産物・最終生産物) にかんする基本構想を立案する主体までが変わるわけではない。それを立案するのは、あくまで (3) のステップを担当する主体であり、(2) のステップを担当する主体ではないのである。

なお、前述の S. マーグリンは、資本主義的分業を特徴づけるのは専門化による技術的効率性の優位よりも、むしろ資本家が生産者への優位を保持するために行う「分割による統治」であるという斬新な観点に立って、前貸問屋制の下での「細密な専門化」を伴う分業では、資本家的前貸問屋が「労働者が仕事上の秘密を学んだり、模倣したりするのを妨げる」ことで技術革新の利得を占有したという見解を述べてもいる (Marglin [1971] [訳] 104-106頁)。マーグリンの強調する「分割による統治」の意義を軽視しようとする意図は全くないが、こと問屋制生産にかんする限り、マーグリンの理解は、問屋商人によ

る孤立分散的な小生産者の収奪というステレオタイプを忠実になぞりすぎているのではないか。そうなる一因といえるかもしれないが、マーグリンが述べる「生産者自身による生産の結合・組織化」は、実質的に(2)以外のステップの存在を無視した議論になっているように思われる。

93) 拙稿 [2018・19] (1)66頁も参照せよ。

94) 同じ理屈により、たとえ全ての労働者に同じマニュアルを配布しても、マニュアルを内面化する能力には個人差があるために、それだけで全員の労働のペースが揃うという保証はない。しかし、全員の労働のペースが揃うようになってはじめて、全員に実施計画が共有されたといえるのである。

なお伊藤 [1989] は、資本が設定・管理する構想は、「個々の労働者に伝達されるとともに、労働者自らの構想力によって彼自身の作業目的として主体的に内面化されなければ実行されえない」と述べて、「構想と実行との分離」という周知の命題を、あたかも労働者自身の構想力が不要になるかのような意味に解することのないように戒めている (54頁)。伊藤 [1981] 169頁も参照せよ。本稿のいう「労働者を内面から動かしている実施計画」は、労働者自身が主体的に「内面化」した作業目的の実施計画といえることもできる。

ただ伊藤がいうように、構想力が「人類史のなかでつちかわれてきた言語能力にも深くかかわっている」とすれば (54頁)、「言語能力」の水準が人によって区々であるように、構想力の水準も労働者によって区々であると考えられよう。したがって、たんに資本が「個々の労働者」に構想を伝達しただけでは、多数の労働者が「内面」の次元で一つの作業目的を共有することには必ずしもならない。構想力が他人よりも足りないために (あるいは構想力が働くまでに他人よりも時間がかかるために)、伝達された構想をよく理解できないまま作業を行う労働者が何人か現れると、集団全体の作業が行き詰まるおそれもある。多数の労働者が「内面」の次元で一つの作業目的を共有するためには、誰かの理解不足を他の誰かがフォローするという一種の集団学習・集団指導の体制が欠かせないのであり、結局のところ、やはり「個々の労働者」どうし意思疎通が必要になるのである。

なお鈴木 [1999] は、初期の工場制において「助手制度型」の (内部請負制的な) 間接雇用が長期に

わたって存続しえた理由を、分業という契機だけでは「各工程内部の作業における、労働者自身の計画能力や構想能力という要素を、したがって熟練という要素を排除できない」という点に求めている (192頁)。

95) この役割を担う誰かは、家内労働者と同等以上に作業の技術的側面に明るい人間である必要はない。相手が熟練した家内労働者であれば、ある作業場の様子を伝えられただけでも、その作業場で共有されている実施計画の概要を推測することができるからである。

96) ただし、念のために断っておくが、この役割における問屋商人のイニシアティブを重視し過ぎるのは禁物である。本稿の1-2で述べたように、実施計画は生産過程のローカルな特性を反映したものになるから、それを策定できるのは、各作業場における家内労働者たち自身でしかありえない。しかも肝心なのは、問屋商人から別の作業場についての情報を伝えられた後で、その情報を自分たちの作業場でどのように活用するかという点であるが、この点での決定権を握るのもやはり家内労働者たち自身でしかありえない。これらの役割にかんして彼ら自身が主体性を発揮しなければ、問屋制生産における協業は行われようがない。問屋商人にできるのは、彼ら自身に主体性を発揮させるための動機づけや方向づけまでに止まる。したがって、問屋商人がメッセンジャーになって作業場間の連絡を媒介することは、主体性をもたない機械どうしを連結することと同じ要領ではいかなないのである。

97) またこの説明だけでは、実施計画とは要するに生産方法のいいかえにすぎないのではないか、という疑問の余地も残るかもしれない。しかし直後の本文で述べるように、実施計画は、ある生産物をどこで、誰が、いつまでに、いくらの手で生産するかといった諸条件を総合的に含んでいるために、どうしてもローカルな特性をもたざるをえない。これにたいして、原理論という生産方法とは、ある生産物をいかなる労働編制で生産するかという条件しか含んでいないから、原理的な一般性をもっている。つまり、協業・分業・機械制大工業という原理自体にローカルな特性はないわけであるが、その反面、ある生産物をたとえば分業の原理で生産することが決まっていなくても、それだけでは生産を実行するのに全く足りない。この不足を埋めるための実行プログラムに当

たるものが、実施計画であると考えてもよいであろう。

98) 木村 [2006] は、マルクスが『資本論』の準備草稿のなかで (Marx [1976] S.293-294, [訳] 515頁)、機械制大工業では「多くの人々が同じことを行なう」という単純協業こそが「主要原理」になると述べていることに着目した上で、機械制大工業における単純協業は「一定の訓練をつめばだれにでも基本的に分担可能となる」タイプの労働によって構成されており、このタイプの労働を担う労働者は「流動性・代替性をともなった発達」を有することになるという見方を示している (22-25頁)。さらに木村は、かかる労働者が「幅ひろい流動的な仕事経験やそこで多様な労働者との社会的接触の経験」を積むことで、「労働者の交流と相互理解、コミュニケーション」が活性化され、単純協業の効果がいっそう強められる、というように議論を展開している (26頁)。多分に、現代のジョブ・ローテーションやQCサークルの存在を意識した議論であろう。

本稿の注13でも述べたが、木村自身の議論には、本稿としても同意できる点が少なくない。しかし、マルクスも機械制大工業における「労働者の交流と相互理解、コミュニケーション」の意義を認めていたという木村の解釈には同意しがたい。マルクスには現代のジョブ・ローテーションやQCサークルの存在など予見すべくもなかったと思われるが、同意しがたい理由はそれとはまた別である。

「(一定の訓練をつめば) 誰でも分担できる」という意味での単純性と、「多くの人々が同じことを行なう」という意味での単純性とは同義ではない。しかしマルクスは、これら2通りの単純性を混同したために、誰もが単純労働に従事する機械制大工業では、誰もが「同じことを行なう」単純協業が復権する、という見方に陥っているのではないか。この見方には、マルクスが協業論のなかで単純協業を説明する際に、肉体労働による集団作業の事例ばかりを取り上げたことの弊害が如実に現れていると思われる。加えてマルクスは、直後の本文でも述べるように、「誰でも担当できる」という意味での労働の単純性と、「誰でも不時の解雇・転属の対象になりうる」という意味での労働者の不安定性とを同一視している。この不安定性は、「労働者の交流と相互理解、コミュニケーション」を活性化するどころか、強く阻害する要因にしかなりえないであろう。

99) 『資本論』の大工業論における機械化と自動化との関係性については、拙稿 [2020・21] (1) の1-2を参照せよ。

100) 解雇にかんしては確認するまでもないであろうが、マルクスは転属にかんして、「工場全運動が労働者からではなく機械から出発するのだからこそ、労働過程を中断することなしに絶えず人員交替を行なうことができる」とか、「単なる手伝いの仕事は、工場では一部は機械によって代替できるものであり、あるいはまた、その非常な簡単さのために、この労苦をしょわされた人員が短時間ごとに絶えず交替することを可能にする」とかいった見方を示している (K., I, S. 444, [2]328-329頁)。

101) 見附 [2020] は、マルクスの機械論の独自性を、機械がたんに効率性の追求や生産性の上昇を実現する装置であるだけでなく、「階級間における権力の配分に影響を与える社会的装置」でもあることを明らかにした点に求めている (3頁)。

102) 田中 [2007] は、産業革命期のイギリス綿紡績業で行われていたのは、ミュール紡績機を操作する一人の紡績工と彼を補助する複数の糸継工とがチーム (作業集団) として行う集団労働であり、「どんなに紡績工個人の腕や糸継工個人の腕がよくても、同じ作業集団でともに働く全員の連携関係が悪ければ、作業集団全体の生産効率は上がらなかった」から、チーム内の協力関係を良好に保つためにコミュニケーションを密に取る必要があったことを指摘している (114-117頁)。またこのように、作業集団全体の生産効率が「紡績工や糸継工個人個人の熟練というよりも、チームとしての熟練に依存していた」という点から、機械化されたイギリス綿紡績業においてなお間接雇用制が長く続いた理由を説明している (120-123頁)。きわめて示唆に富んだ議論といえよう。本稿の注63も参照せよ。

103) マルクスが単純協業の事例として挙げた大勢の肉体労働者による荷役は、外観上は機械制生産とまったく似ていない。しかし、僅かなヒューマンエラーが大きな事故を引き起こしかねないという事情はどちらにも共通するものであり、肉体労働者の代わりに重機を用いて荷揚げをする場合でもかかる事情に変化はない。そして事故を防止するためには、やはり労働者どうしが事前の打ち合わせや途中の確認作業をくり返すことが必要になる。

おそらく、現在のコロナ禍において製造業の現場

が直面している困難の一つは、工場内での3密を避ける必要から、かかる打ち合わせや確認作業の回数を減らさざるをえないことであろう。さらに、工場内での人流を抑制する必要から、工程間における労働者の移動にも制約がかからざるをえない。これらの困難は、協業のあり方を大きく変容させる要因になりうるのである。

- 104) とすれば、賞罰制度の具体的な内容はさまざまであっても、賞罰制度が生まれる背景はそれほど多様ではなく、ある程度まで原理論でも説けるような一般性を含んでいるのではないか、という考え方が成り立つであろう。

なおK. アローは、ある個人が権威に従うのは「他の人々もそれに従うだろうと期待する」ことに主たる理由があり、かかる「期待の収束」が成り立たない状況の下では、どれほど権威を強制しても十分な効果は上がらないと述べた上で、組織のメンバーを権威に服従させるためには「雇用と誡首」という制裁手段を用いるだけで足りるという見方に疑義を呈している (Arrow [1974] [訳] 85頁)。川村 [2004] 63-64頁も参照せよ。

- 105) 菅原 [1998] は、原理論では機械制大工業の下における労働の単純化が前提となるから、「生産技術に規定された企業内熟練の形成」は説けないが、単純労働といえども「全く何の訓練をも必要としない物理的に単調な労働」というわけではなく、「資本による短期の訓練によって労働者に容易に労働内容を習得させることが可能な労働」であるから、労働者の訓練に要するコストが資本の部門間移動を制約する一要因になることは説けるという見方を示している (102頁)。

- 106) A. フリードマンは、親企業が下請企業との関係を維持しようとするのは、自企業の内部で中心労働者と周辺労働者とを分断することが難しいからであり、不況時に下請企業の締め上げが行われるのも、親企業における雇用保障を守るといった目的のためであると指摘している (Friedman [1977] PP. 115-116)。これにたいして鈴木 [2001] は、たとえ親企業の内部で中心労働者と周辺労働者とを分断することができたとしても、「労働者の階層化は多重的におこなわれるほうが効果的である」から、やはり下請関係は維持される可能性があり、その場合の労働者は、親企業内の中心労働者、親企業内の周辺労働者、下請企業内の中心労働者、下請企業内の周辺労働者とい

う4つのグループに分断されるという見方を対置している (176-178頁)。

- 107) 宇野 [1971] は、19世紀30~40年代におけるドイツの資本主義化について、「当時の資本主義化がまず第一に衣料品工業、特に機械的綿工業の輸入に始まることはいうまでもない」という説明を行っている (144頁)。
- 108) 生産されるのが無体のサービス商品である場合も、その生産に用いられる生産手段には有体の商品が含まれるのが常である。
- 109) ただそう考えると、本源的蓄積論を含めた従来の資本蓄積論の内容については再考すべき点が出てこよう。

資本蓄積を進める上では、商品増産の速度に合わせて原料供給市場や商品販売市場を拡張することが重要な課題となるはずであるが、従来の資本蓄積論ではこの課題の重要性が十分に踏まえられているとはいえない。また、資本蓄積論に先行する生産方法論では、生産方法が発展するにつれて作業場はおのずから拡張するという一般的傾向が説かれるが、この傾向の下で生じる蓄積条件の変化についても、従来の資本蓄積論では十分な説明がなされているとはいえない。原料供給市場の拡張にせよ、商品販売市場の拡張にせよ、商品生産の作業場の拡張と同様、資本蓄積を進める上での空間的制約という問題と結びつくはずであるが、その結びつきははっきりと論点化されていないのである。おそらくその根因は、従来の資本蓄積論の問題関心が、もっぱら労働市場の拡張 (またはその拡張の限界) という論点だけに偏っていたことであろう。

- 110) かかるケースの歴史的実例としては、蒸気機関の多目的利用や、木綿紡績工場の梳毛毛織物工場への改装などが挙げられよう。拙稿 [2021・22] (1) 84頁を参照せよ。

- 111) マルクスは『資本論』の「機械と大工業」章のなかで、原動機は「蒸気機関や熱機関や電磁気機関などのように、それ自身の動力を生み出すこともあれば、また、水車が落水から、風車が風からというように、外部の既成の自然力から原動力を受け取ることもある」と述べている (K., I, S. 393, [2]248頁)。述べられている内容自体はむしろ誤りではないが、「外部の既成の自然力から原動力を受け取ること」がいつでもどこでも可能であるとはいえない点に、水車や風車のようなタイプの原動機の致命的欠陥があ

ることは述べられていない。もっとも、「外部の既成の自然力から原動力を受け取る」が可能であった場合に限っていえば、このタイプの原動機が「蒸気機関や熱機関や電磁気機関など」よりもコスト面で優位に立つことはありえよう。

なお、マルクスの *Maschine* と *Maschinerie* という2つの用語の区別に基づいて、*Maschinerie* の社会経済的影響が拡大する産業革命期においては、作業機ではなく原動機こそが主導的な役割を果たすと考える立場を紹介したものととして、市川 [2020] 202-204頁を参照せよ。

- 112) この点に関連しようが、P. デーヨン は、問屋制家内工業の下で織布工による綿糸の着服・横領を防ぐことが難しかった一つの背景には、綿糸が湿度によって目方が変わってくるという事情があったことを指摘している (Deyon [1981] [訳] 10頁)。工場は、むしろ湿度だけでなく、気温や気圧などが一定に保たれた密閉空間なのである。拙稿 [2021・22] (1) の注21を参照せよ。
- 113) 今林 [2019] によれば、19世紀後半におけるマンチェスター周辺の綿紡績工場は、まず5〜7階建ての本工場が建てられ、それに隣接して蒸気機関諸施設 (ボイラー室・機関室など) のある付属建物が建てられるという設計が典型的であったという (8頁)。当時のイギリス綿工業に普及していた作業機は自動ミュール紡績機であろうが、何であれ用いられる機械が同じであれば、それを用いることに特化した本工場の内部構造もおのずから似通った設計になると考えられよう。
- 114) この場合、問屋制生産の (2) のステップは、さまざまな地域の作業場を活用する側の資本から見ると、製品の分散製造・外製化、になる。これにたいして、工場制生産の (2) のステップは、さまざまな地域に標準施設を増設する側の資本から見ると、製品の一括製造・内製化、になる。
- 115) その意味において、生産拠点の広域化は、限られた空間の占有権をめぐる陣取り合戦のような様相を帯びやすい。帝国主義段階における中心国の植民地支配は、かかる陣取り合戦のリスクを縮減するための措置であったとも考えられよう。ただ、植民地獲得競争もある段階まで達すると、他の中心国から植民地を奪取・奪還しようとするモードに切り替わるから、むしろ陣取り合戦のリスクを深甚化させかねない。生産拠点の広域化に出遅れた資本は、先に築

かれた他資本の生産拠点を打ち壊すことを余儀なくされるのである。

- 116) この考え方は、おそらく工場制度にかんする A. ユアの理解を大筋で継承するものであろう。ユアは工場制度 (*Factory System*) を、「一つの中心力によって継続的に活動させられる生産的機械の一体系 (*system*) を、弛みない熟練をもって見張っているところの成年・未成年の労働者の協同作業」と定義した上で、「この定義は、そのなかで機械装置が一つにつながっていないか、もしくは、一つの原動機に依存していないような組織を排除する」という注釈を加え、かかる「組織」の事例として鉄工場、染色工場、石鹸工場、真鍮鑄造工場などを挙げている (Ure [1835] p. 13)。なお、上引の訳文は、上野 [1965] 203頁によった。
- 117) 大内は、針という道具を操作する機構を内包している点で、ミシンは「まがうことなきミシン (いうまでもなくそれはマシンの日本訛りである) なのである」と述べている (大内 [1981・82] 上, 295頁、括弧内は原著者)。
- 118) ピオリ&セーブルは、「マルクスは職人の道具を定義して、使用者に反応し、その生産能力を高める器具だとしているが、コンピュータはまさにこの定義に合致している」と述べている (Piore & Sabel [1984] [訳] 334頁)。また大内は、機械技術の発達とともに機械の軽量化・小型化も進むものとした上で、帝国主義段階において「家族的小経営を含めた中小零細企業」の残存傾向ないし増加傾向が顕著になってきたのは、19世紀後半以降になってモーターや内燃発動機などの「小型の動力機」の開発が進んだことに一因があると指摘している (大内 [1981・82] 上, 298頁)。
- 119) マルクスは『資本論』第2巻第1篇第6章「流通費」のなかで、「一つの過程の生産物が生産手段として別の過程に移って行ける速さは、運輸交通機関の発展に依存する」ために、運輸費が安く済めばそれだけ原料在庫を減らすことが可能になるという見方を示している (K., I, S. 144, [4]235頁)。ほぼ同じ趣旨の見方が、『資本論』第1巻の分業論のなかでも示されている。マルクスによれば、東インドの人口密度の高いいくつかの地方では、1861年以降の綿花需要の増大を受けて綿花生産が拡張されたが、その際に米穀生産が犠牲にされて部分的な飢饉が発生したのは何故かといえ、交通機関の不十分、したがっ

て自然的関連の不十分のために、一地方の米の不足を他の諸地方からの供給で補うことができなかったからである」という(K., I, S. 373, [2]217-218頁)。奇しくもコロナ禍の現在、世界的なコンテナ不足のために、物流業界が同様の「交通手段の不十分」に見舞われていることは印象深い。

120) マルクスは『資本論』第2巻第1篇第1章「貨幣資本の循環」のなかで、交通業について「それは商品や人間のための本来の運輸業であることもあれば、単に報道や書信や電信などの伝達であることもある」という定義を与えている(K., I, S. 60, [4]97-98頁)。もっとも、この定義に続いて行われる議論では、もっぱら運輸業のことしか扱っていない。なお、『資本論』第3巻第4篇第18章「商人資本の回転・価格」では、「流通に投ぜられるすべての資本」の具体例として、「水運や鉄道や電信など」への投下資本が挙げられている(K., I, S. 322, [6]506頁)。しかしこれらの投下資本は、やはり「流通」ではなく「交通」に投ぜられる資本として理解すべきであろう。

121) マルクスは、2つ前の注119で引いた東インドの事例にかんする記述が出てくる直前の箇所、社会的分業のためには一定の人口の大きさと人口密度とが必要になり、その意味では「人口の密度が同じ作業場のなかでの密集に代わる」という一般論を述べた上で、さらに立ち入って、この場合の人口密度は相対的な意味をもっており、「人口が相対的に稀薄でも交通機関が発達している国は、人口はもっと多いが交通機関が発達していない国に比べれば人口密度が高い」という説明を行っている(K., I, S. 373, [2]217頁)。

おそらくこの説明では、交通機関といっても、物資や労働力を輸送するための物流手段の発達のことだけが念頭に置かれていようが、社会的分業のためには通信手段の一定の発達が必要になることも看過すべきではないであろう。遠くの労働市場から労働者を集めるためには、まず遠くの労働市場まで求人・募集情報を届けることが必要になる。これまでマルクス経済学では、フォーゲルフライな単純労働者という想定が多用されてきたが、この想定が成り立つかどうかは、交通手段=物流・通信手段のあり方にも強く依存するのである。

122) 拙稿 [2021・22] (2) の4-2を参照せよ。

123) 拙稿 [2021・22] (2) でも論じたが、資本主義の各発展段階における基軸産業・支配的資本・支配的生

産方法を一種類に限定するという宇野の段階論の方法自体に、資本主義の歴史的発展を論じる上での決定的な限界が潜んでいると思われる(101-103頁, 112-113頁)。たとえ「産業資本としてのイギリス綿工業」に焦点を絞ったとしても、綿工業にたいして機械を提供する機械製造業や、原料綿花を提供する綿花栽培業、あるいは綿工業から綿糸を供給される衣料製造業などの存在を視野の外に置くわけにはいかないであろう。これらの関連産業に目を向けるだけでも、支配的生産方法を一種類に限定することの無理は表面化するはずである。

なお外池 [1956] は、産業革命期のイギリスの産業化が木綿工業を中心として進んだことは確かであるが、「英国産業化の特質を浮彫にするためには、木綿工業の背後にあつて、その生産力増大を支えた生産財生産部門の成長をとらえることが必要であろう」という観点に立って(外池 [1959] 153頁)、産業革命期のイギリス鉄工業における生産技術や経営形態の変化を分析している(231-238頁)。さらに外池 [1959] では、ノッティンガム地帯におけるメリヤス工業、シェフィールド地帯における刃物工業、パーミンガムおよびブラック・カントリー地帯における金属製品製造業が取り上げられて、これらの諸産業において小工業の果たした役割が詳しく紹介されている(180-217頁)。

124) おそらく、この共通点が見落とされがちであった一つの理由は、「極めて高度の大工業」と機械制大工業との共通点の方が遥かに目立ちやすいことであろう。むろん両工業をめぐっては、資本規模の違いや、資金動員方法・経営支配機構のあり方の違いなどがさまざまに論じられてきた。しかし、それらの違いが論点になるのも、両工業の間に「大工業(機械経営の大工業)」という根本的な共通点があることが前提された上での話である。

なお小幡 [2014] は、本稿のように問屋商人の存在に着目しているわけではないが、重商主義段階イギリスの羊毛工業は先発地域であるオランダやフランドル地方から「輸入」された一面をもつから、先発国イギリスから「輸入」された帝国主義段階ドイツの衣料品工業と「同じ位相」に立っており、かかる両工業の共通点をつうじて「ドイツ帝国主義はイギリス重商主義にオーバーラップしてくる」という見方を示している(236-237頁)。重商主義段階イギリスの羊毛工業と帝国主義段階ドイツの「極めて

高度の大工業」との共通点に着目する本稿の見方とは、一部で交わり、一部ですれ違う見方である。この見方に基づいて小幡が提起している「多重起源＝プレート交替」説については、いずれ本格的な検討を行いたい。

- 125) 本稿の注91でも指摘したが、マルクスは生産方法論のなかで「経営様式」という用語を多用しつつも、流通過程（機械製造業者からの機械の調達も含めて）にかかわる経営のことはほとんど不問に付している。拙稿 [2021・21] (1) の2-2を参照せよ。
- 126) 山中 [1948] は、大小工業（大小工業の競争淘汰）という問題が最初に広く発生したのは、1840年代に手工業が暗黒時代を迎えたイギリスであったが、その時点ではこの問題は過渡的なものとしてしか扱われなかったために、この問題にかんする本格的な議論がドイツで開始されるまでには半世紀近くのタイムラグが生じたという見方を示している（44頁）。坂本 [1961] 29-32頁も参照せよ。
- 127) 北原 [1957] は、従来のマルクス経済学が資本の集積・集中の傾向ばかりを一面的に強調してきたために、中小企業問題を「日本資本主義のもつ前周期性」に直結させる風潮が強かったことを批判した上で（64頁）、資本主義にかんする一般理論的な観点に立っても、資本の集積・集中の傾向は「小資本を執拗に残存させ、また新たな小資本分野（たとえば消費資料の最終加工部門、奢侈品、特殊部品、大工場の補助的部門など）をたえず生みだすという反対傾向（資本の分裂・分散の傾向）」と交錯しながら貫徹されるものとして理解されなければならないと述べている（76-77頁、括弧内は引用者）。
- 128) 周知のように宇野は、19世紀末から20世紀初めにかけてのドイツ産業について、「ほとんどあらゆる部面に、種々なる内容をもった、概して原料品産業により強固なる、完成品産業によりルーズなるカルテルの形成を見た」という見解を示している（宇野 [1971] 184頁）。
- 129) 本稿の「はじめに」の(1)でも引用したが、宇野は、理論的には「一産業の機械化は他の産業の機械化を促進する」と考えられるが、実際には「なお機械化されない産業」が多分に残されると述べた上で、そうなる理由を、「機械的大工業の発展による資本の増加は、かかる小産業の生産物の需要を増進し、いわゆる中小工業を増加せしめもする」と説明している（宇野 [1950・52] 127頁）。後半の説明は、たん

なる事実の指摘に止まっているとはいえ、中小工業にたいして「残存中小工業」よりも積極的な存在意義を認めている点では注目されてよい。「残存」しているにすぎないものが「増加」というのは、どう考えても理屈に合わないであろう。

ただ問題は、「なお機械化されない産業」という規定の仕方にある。この規定は、いまは「なお機械化されない」ものの、やがては機械化されるはずの産業である、という意味にも解釈できる。しかしそう解釈すると、機械制大工業と中小工業との違いは、たんなる機械化のスピードの違いに解消されてしまう。「資本主義も、あらゆる産業の機械化を一挙に実現するものではない」というだけの（宇野 [1964] 56頁）、ありきたりな一般論に終わってしまうのである。

- 130) もとより、帝国主義段階の支配的資本とされる金融資本も、銀行資本と癒着した産業資本のことを指しているから、その存立基盤は工業分野には止まらない広がりをもっている。しかし、この段階の典型国ドイツにおける金融資本が、脱工業化の進路からは程遠い重工業化の進路をとっていたことは明らかであろう。この段階のイギリスにおける金融化も、諸外国における鉄道事業などへの海外投資の増大に基づいていたから、今日的な意味での金融化（脱産業金融化）とは別ものである。

参考文献

- Allen, G. [1929] *The Industrial Development of Birmingham and the Black Country 1860-1927*.
- Benton, T. [1993] *Natural Relations: Ecology, Animal Rights and Social Justice*, Verso, London.
- 山口拓美訳「マルクスの人間論と動物論——人間主義か自然主義か——」神奈川大学『商経論叢』第51巻第1号。
- Braverman, H. [1974] *Labor and Monopoly Capital: The Degradation of work in the Twentieth Century*, Monthly Review Press, New York.
- 富沢賢治訳「労働と独占資本——20世紀における労働の衰退——」岩波書店, 1978年。
- Arrow, K. [1974] *The Limits of Organization*, W.W.Norton & Company, New York.
- 村上泰亮訳『組織の限界』岩波書店, 1976年。

- Dobb, M. [1946] *Studies in the Development of Capitalism*.
 京都大学近代史研究会訳『資本主義発展の研究』
 II, 岩波書店, 1954年.
- Friedman, A. [1977] *Industry and Labour: Class Struggle at Work and Monopoly Capitalism*, Macmillan, London.
- Friedman, D. [1988] *The Misunderstood Miracle: Industrial Development and Political Change in Japan*, Cornell University Press, New York.
 丸山恵也監訳『誤解された日本の奇跡——フレキシブル生産の展開——』ミネルヴァ書房, 1992年.
- Harvey, D. [2010] *A Companion to Marx's Capital*, Verso, New York.
 森田成也・中村好孝訳『<資本論>入門』作品社, 2011年.
- Harvey, D. [2017] *Marx, Capital and the Madness of Economic Reason*, Profile Books, London.
 大屋定晴監訳『経済的理性の狂気——グローバル経済の行方を〈資本論〉で読み解く——』作品社, 2019年.
- Hilferding, R. [1955] *Das Finanzkapital*, Dietz Verlag, Berlin.
 林要訳『金融資本論』(改訳) 大月書店, 1961年.
- Marglin, S. [1971] 'What Do Bosses Do?', *Harvard Institute of Economic Research Discussion Paper*, No. 222.
 八木甫・鈴木良尚訳「ボスたちは何をしているか——資本主義的生産におけるヒエラルキーの起源と機能——」青木昌彦編著『ラディカル・エコノミックス』中央公論社, 1973年.
- Marx, K. [1962-64] *Das Kapital*, Bd. I, II, III, in *Marx-Engels Werke*, Dietz Verlag, Berlin.
 岡崎次郎訳『資本論』[1]-[9], 国民文庫, 1972年.
 引用は (K., I, S. 51, [1]75頁) のように行う。
- Marx, K. [1976] *Zur Kritik der politischen Ökonomie (Manuskript 1861-1863 Teil 1)*, in *Marx-Engels Gesamtausgabe* [MEGA], Dietz Verlag, Berlin.
 資本論草稿集翻訳委員会訳『資本論草稿集④ 経済学批判 (1861-63年草稿集)』第1分冊, 大月書店, 1978年.
- Pinchbeck, I. [1969] *Women Workers and the Industrial Revolution, 1750-1850*, Routledge, London.
- Piore, J. & Sabel, F. [1984] *The Second Industrial Divide*: *Possibilities for Prosperity*, Basic Books Inc, New York.
 山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳『第二の産業分水嶺』筑摩書房, 1993年.
- Porter, R. [1982] *The Pelican Social History of Britain*, Penguin Books, New York.
 目羅公和訳『イングランド18世紀の社会』法政大学出版社, 1996年.
- Riegl, A. [1978] *Volkskunst, Hausfleiß und Hausindustrie*. Berlin [G. Siemens] 1894 Repr. Nachdruck: Mittenwald [Mäander Kunstverlag] 1978.
 河野真訳「民藝・家内作業・問屋制家内工業」愛知大学国際コミュニケーション学会『文明21』第32号.
- Smith, A. [1789] *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, Vol. I, II, III, the 5th edition, London.
 大河内一男監訳『国富論』[I]-[III], 中公文庫, 1978年.
- Ure, A. [1835] *The Philosophy of Manufactures: or An Exposition of the Scientific, Moral, and Commercial Economy of the Factory System of Great Britain*, London.
- P. デーヨン [1981] 「「原基的(プロト)工業化」モデルの意義と限界」二宮宏之訳『社会経済史学』第47巻第1号.
 阿部浩之 [2015] 「対人サービス労働における労働組織——『資本論』第1部第12章「分業とマニファクチュア」の検討を中心に——」政治経済研究所『政経研究』第105号.
- 荒木武司 [2008] 「技術・分業・組織の構造的連関とマルクスの『社会主義』論」大阪教育大学『公民論集』第16号.
- 市川浩 [2020] 「ハイム・ガルベル (1903-1937) の技術論——消された、もうひとつのマルクス主義技術論——」日本科学史学会編『科学史研究』第59巻.
- 伊藤誠 [1981] 『価値と資本の理論』岩波書店.
 伊藤誠 [1989] 『資本主義経済の理論』岩波書店.
 稲場襄 [1955] 「小工業段階における問屋制工業」神戸大学『国民経済雑誌』第91巻第4号.
 井上忠勝 [1955] 「内部請負制工場制度について」神戸大学『国民経済雑誌』第92巻第2号.
 今井祐之 [1998] 「協業の概念について」『一橋論叢』

- 第119巻第6号.
- 今井祐之 [2010] 「個別的資本の内部での分業の利点について——協業の利点との関連で——」『立教経済学研究』第64巻第1号.
- 今林常美 [2019] 「〈資料で読み解く当時の社会〉19世紀後半のイギリス工業化社会における女性労働者——クロウ『ウィガンの昼食』(1874)が語るもの——」『世界史のしおり』2019年度2学期号, 帝国書院.
- 岩本真一 [2010] 「マルクス工業化論の射程——ミシンと衣服産業への言及をもとに——」大阪市立大学『CREI Discussion Paper』No. 24.
- 上野格 [1965] 「工場制度と労働者——同時代人の抱えた産業革命の一側面——」(1), 『成城大学経済研究』第21号.
- 宇野弘蔵 [1948] 「再刊に際して」『(再版) 経済政策論・上巻』弘文堂 (『宇野弘蔵著作集』第7巻, 岩波書店, 1974年).
- 宇野弘蔵 [1950・52] 『経済原論』岩波書店 (『宇野弘蔵著作集』第1巻, 岩波書店, 1973年).
- 宇野弘蔵 [1964] 『経済原論』岩波全書 (『宇野弘蔵著作集』第2巻, 岩波書店, 1973年).
- 宇野弘蔵編 [1967] 『現代経済学演習講座・新訂経済原論』青林書院新社 (『宇野弘蔵著作集』第2巻, 岩波書店, 1973年).
- 宇野弘蔵編 [1967・68] 『資本論研究』I～V, 筑摩書房.
- 宇野弘蔵 [1970・73] 『資本論五十年』(上)・(下), 法政大学出版社.
- 宇野弘蔵 [1971] 『経済政策論 (改訂版)』弘文堂 (『宇野弘蔵著作集』第7巻, 岩波書店, 1974年).
- 大内力 [1981・82] 『経済原論』上・下 (『大内力経済学大系』第2・3巻, 東京大学出版会).
- 大塚久雄 [1980] 「いわゆる問屋制度をどう捉えるか」『社会経済史学』第46巻第2号.
- 岡田清 [2001] 「プロト工業化とプッチングアウト・システム」『成城大学経済研究』第155号.
- 音無通宏 [1970] 「マルクス分業理論に関する一考察——『資本論』を中心として——」『一橋研究』第20号.
- 小幡道昭 [2009] 『経済原論——基礎と演習——』東京大学出版会.
- 小幡道昭 [2014] 『労働市場と景気循環——恐慌論批判——』東京大学出版会.
- 小幡道昭 [2016] 「段階論からみた原理論」SGCIME 編『(マルクス経済学の現代的課題・第Ⅱ集第2巻) グローバル資本主義と段階論』御茶の水書房.
- 小幡道昭 [2019] 「熟練内包的労働の一般概念——オブジェクトとしての労働——」経済理論学会編『季刊・経済理論』第56巻第2号.
- 鎌倉孝夫 [1996] 『資本主義の経済理論——法則と発展の原理論——』有斐閣.
- 川村哲也 [2004] 「資本主義的労働過程と権威」神奈川大学『経済貿易研究：研究所年報』第30号.
- 北原勇 [1957] 「資本の集積・集中と分裂・分散——中小工業論序説——」慶應義塾大学『三田学会雑誌』第50巻第7号.
- 北村洋基 [2003] 『情報資本主義論』大月書店.
- 木村隆夫 [2006] 「機械にもとづく協業——マルクスの大工業論(1)——」名古屋経済大学『経済経営論集』第14巻第1号.
- 熊澤喜章 [2000] 「下請制の評価をめぐる諸論議の推移」『明大商学論叢』第82巻第3号.
- 小島恒久 [1962] 「マニュファクチュアの方法論的吟味」九州大学『経済学研究』第26巻第5・6号.
- 小松芳喬 [1957] 『英国産業革命史 (再訂版)』一條書店.
- 近藤晃 [1960] 「イギリス農村工業の成立とその史料——キャラス・ウィルソンの近業によせて——」『立教経済学研究』第14巻第3号.
- 坂巻清 [2009] 『イギリス毛織物工業の展開——産業革命への途——』日本経済評論社.
- 坂本和一 [1966] 「独占成立期における工場制度の発展——G. C. Allenの金属・機械工業の構造分析を中心に——」京都大学『経済論叢』第97巻第4号.
- 坂本清 [2017] 『熟練・分業と生産システムの進化』文真堂.
- 坂本秀行 [1961] 「19世紀後半に於けるドイツ小企業についての一考察」九州大学『経済学研究』第26巻第4号.
- 佐藤洋一 [2010] 『情報資本主義と労働——生産と分配の構図——』青木書店.
- 塩見治人 [1985] 「アメリカにおける工場制度の変質と内部請負制度」『経営史学』第20巻第2号.
- 清水真志 [2017・18] 「労働力と商人」(1)・(2), 『専修経済学論集』第52巻第2号・第3号.
- 清水真志 [2018・19] 「労働概念の再検討——監督労働・構想労働・流通労働——」(1)・(2), 『専修経済学

- 論集』第53巻第2号・第3号。
- 清水真志 [2019・20]「流通労働と労働組織」(1)・(2), 『専修経済学論集』第54巻第2号・第3号。
- 清水真志 [2020・21]「機械化論の展開——『資本論』の「機械と大工業」章をめぐる——」(1)・(2), 『専修経済学論集』第55巻第2号・第3号。
- 清水真志 [2021・22]「問屋制生産の原理と段階論」(1)・(2), 『専修経済学論集』第56巻第2号・第3号。
- 清水真志 [2022]「協業論と生産方法論——異種のマニュファクチュアを参照軸として——」法政大学『経済志林』第89巻第4号。
- 菅原陽心 [1997]『商業資本と市場重層化』御茶の水書房。
- 菅原陽心 [1998]「商業資本と市場重層化」日本流通学会編『流通』第11号。
- 菅原陽心 [2006]「資本による労働編成の史的展開」SGCIME編『グローバル資本主義と企業システムの変容』(『マルクス経済学の現代的課題』第1集『グローバル資本主義』第3巻) 御茶の水書房。
- 鈴木和雄 [1999]『労働力商品の解説』日本経済評論社。
- 鈴木和雄 [2001]『労働過程論の展開』学文社。
- 鈴木鴻一郎編 [1960・62]『経済学原理論』上・下, 東京大学出版会。
- 関根順一 [2017]『「資本論」における大工業論の数理的展開』慶應義塾大学『三田学会雑誌』第110巻第2号。
- 外池正治 [1956]「英国鉄工業の発展過程に関する一考察」『一橋論叢』第35巻第3号。
- 外池正治 [1959]「英国産業化過程と小工業」『一橋大学研究年報・経済学研究』第3巻。
- 染谷孝太郎 [1967]「問屋制商業資本に関する歴史的研究」『明大商學論叢』第51巻第3・4号。
- 染谷孝太郎 [1975]「イギリス木綿工業における問屋制度の研究」『明大商學論叢』第57巻第3号。
- 高良倉成 [1985]「生産様式と資本に関する一考察——マルクス分業論の特質を中心に——」大阪市立大学『経済学雑誌』第85巻第5号。
- 田中章喜 [2005]「ボスたちは何をしたのか——イギリス綿紡績業における資本主義的ヒエラルヒーの形成——」『専修経済学論集』第40巻第1号。
- 田中章喜 [2006]「続・ボスたちは何をしたのか——産業革命期イギリス綿紡績業における労働組織と生産管理——」『専修経済学論集』第40巻第2号。
- 田中章喜 [2007]「産業資本と労働過程——産業革命期イギリス綿紡績業における技能養成と雇用形態——」『専修経済学論集』第41巻第2号。
- 手島正毅 [1957]「マニュファクチュアの生産諸形態」『工業経営』第7巻第1号。
- 中岡哲郎 [1971]『工場の哲学——組織と人間——』平凡社。
- 中岡哲郎・浅生卯一・田村豊・藤田栄史 [2005]「職場の分業と『変化と異常への対応』」名古屋市立大学『人文社会学部研究紀要』第18号。
- 中川誠士 [1992]「科学的管理と『日本の経営』, 1910~1945年——『計画と執行の分離』の観点から——」九州大学『経済学研究』第56巻第5・6号。
- 中野雄策 [1965]「研究ノート:『分業』および『分業の廃棄』について」(1), 『山口経済学雑誌』第16巻第1号。
- 仲村政文 [1966]「社会的分業発展の論理——マルクス分業論の一考察——」鹿児島大学『経済学論集』第2号。
- 永田正臣 [1972]「イギリス木綿工業における工場制度の成立」(1)・(2), 『駒澤大学経済学論集』第3巻第3号・第4巻第2号。
- 永田正臣 [1977]「産業革命と労働者」『駒澤大学経済学論集』第9巻第3号。
- 名古屋商工会議所編 [2020]『製造業での新型コロナウイルス感染症対策【予防事例集】』(<http://www.nagoya-cci.or.jp/pr/newsrelease20200422/3p.pdf>)
- 萩原進 [2006]『「資本論」の熟練解体論を考える』法政大学『経済志林』第74巻第1・2号。
- 馬場宏二 [1997]『新資本主義論——視角転換の経済学——』名古屋大学出版会。
- 馬場宏二 [1998]「協業分業 スミスとマルクス」『東京経大会誌・経済学』第207号。
- 樋口徹 [1982]「宇野弘藏氏の資本主義発生発展の理論について——商人資本の歴史的役割の問題——」福島大学『商学論集』第51巻第2号。
- 日高普 [1983]『経済原論』有斐閣。
- 百田義治 [1991]「内部請負制度の管理史的意義について——『熟練依存型間接管理制度』の特質と管理制度変遷の規定要因を巡って——」『駒澤大学経済学論集』第23巻第3号。
- 藤井史朗 [1990]「労働-協業形態と社会的労働能力に関する類型論的考察——K. マルクス『資本論』第1巻における協業・分業把握の検討を介して——」(上)・(下), 『札幌学院大学人文学会紀要』第47号・

- 第48号.
- 堀江英一 [1942] 「近代絹織業の生産構造——「分散的
マニファクチュア」の形成——」京都大学『経
済論叢』第55巻第4号.
- 堀江英一 [1948] 『近代産業史研究』京都経済学会研究
叢書, 日本評論社.
- 松本千鶴子 [1977] 『「労働者支配」の潮流——マルク
ス・ウェーバー・自主管理——』『三田商学研究』
第20巻第1号.
- 三井逸友 [1984] 「今日の下請制をめぐる若干の論点に
かんするノート」上, 『駒澤大学経済学論集』第16
巻第2号.
- 三井逸友 [2009] 『「社会的分業」と中小企業の存立を
めぐる研究序説』慶應義塾大学『三田学会雑誌』
第101巻第4号.
- 見附陽介 [2020] 「機械と権力をめぐる社会思想的考察
——蒸気機関からAIまで——」『北海商科大学論
集』第9巻第1号.
- 三戸公 [1973] 「産業における官僚制——マルクスの所
論を中心として——」『立教経済学研究』第27巻第
1号.
- 村田和彦 [1992] 「工場生産の発展と人間労働の変質——
中岡哲郎氏の諸論を中心として——」『一橋大学研
究年報・商学研究』第31巻.
- 村田和博 [2011] 「A. スミスと C. パベッジの分業論」『埼
玉学園大学紀要 (経営学部篇)』第11号.
- 森田成也 [2019] 『新編・マルクス経済学再入門——商
品・貨幣から独占資本まで——』上巻・下巻, 社
会評論社.
- 矢口孝次郎 [1955] 「マニファクチュア範疇について」
『関西大学経済論集』創立70周年特集号.
- 安田均 [2018] 「労働組織と労働の多様性」『山形大学
人文社会科学部研究年報』第15号.
- 山口重克 [1985] 『経済原論講義』東京大学出版会.
- 山口重克 [1987] 『価値論の射程』東京大学出版会.
- 山中篤太郎 [1948] 『中小工業の本質と展開——国民経
済構造矛盾の一研究——』有斐閣.
- 山本二三丸 [1986] 「協業の経済学的考察」『立教経済
学研究』第40巻第2号.
- 吉田文和 [1987] 『マルクス機械論の形成』北海道大学
図書刊行会.
- 渡辺恵一 [1982] 「A. スミスの分業論とマルクス——『国
富論』冒頭3章の論理的構成——」『京都学園大学
論集』第11巻第1号.